

会計	01	一般会計			001				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	01	広報発行費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		9,336,466	11,917						9,324,549
		10,161,191							10,161,191
事業の目的	① 広報紙の発行により市政に関する情報を市民に周知し、市民の理解を深めて市政の円滑な運営を図ります。								
	成果	① 広報紙の発行により市政情報を広く市民に周知することができました。							
実績		① 広報紙「広報やす」を発行しました。							
	発行実績								
	発行回数		12回/年(毎月1日)						
発行部数		19,000部/月							
・ 広報紙印刷製本代		5,582,602							
・ 広報紙直送等郵便代		1,266,868							
・ 広報紙折込手数料		2,486,996							

会計	01	一般会計			001H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	01	広報発行費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野州市広報規則に基づき、広報紙を発行することにより市政情報を広く周知し、市民の理解を深め、市政の円滑な運営と透明性を図る必要がある。	一次評価コメント	市民へ必要な情報を発信し、市政の透明性を確保するため、必要な事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①基本的に広報を不要とされる方以外には配布(新聞折込・個別郵送)している。不要者の中には市HPに掲載の広報から情報を得ている方もおられて、手元に届けているという観点では所期目的は達成できている。	一次評価コメント	市政情報を発信するメディアとして、広報紙は重要であり、有効性は高い。今年度から一部カラーにする等、見やすい紙面づくりにも取り組まれている。配布数だけでは成果を測定できないため、見やすさや内容、要望を聞くアンケート等により、市民に評価してもらってはどうか。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
配布部数		世帯	—	17,785	17,857	R6	18,150		
			17,734	17,288	—				
目標値の設定根拠		過去の目標値積算式による値							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①毎月1日に全世帯に配布するため新聞折り込み等により対応しているが、新聞未購読者の増加により個別郵送による経費が増加傾向にある。	一次評価コメント	個別郵送は封入作業の手間も含めて負担が増大傾向にあるため、費用対効果を見極めて適切な手法の検討が必要である。					一次評価	
								a	
二次評価	成果を確認するため、アンケート等により市民の評価の把握に努められたい。最終評価としては、成果の確認方法について検討を求めているため、要検討としている。								
									最終評価 要検討

会計	01	一般会計			002																				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費																
事業名	02	一般広報広聴費		所管部課	政策調整部		広報秘書課																		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源															
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他																		
		1,806,993						1,806,993																	
		1,861,774						1,861,774																	
事業の目的 ① 市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。																									
成果 ① ホームページやLINE公式アカウントを活用し、迅速に市政情報を市民に周知するとともに、見やすく、使いやすく、また、災害時においても安心安全な情報を瞬時に発信できるよう管理運営を行いました。 市長への手紙等を通じて貴重な市民の意見を聞くことができました。																									
実績 ① ホームページの管理運営、市長への手紙等の広聴活動等を行いました。 市長への手紙受付実績（219件） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>手紙</td> <td>47件</td> <td>FAX</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>通信箱</td> <td>19件</td> <td>団体</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電子メール</td> <td>151件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞購読料 246,000 ・ ホームページ使用料 1,095,600 ・ 広報編集用端末機器リース料 409,200 										種類	件数	種類	件数	手紙	47件	FAX	2件	通信箱	19件	団体	—	電子メール	151件		
種類	件数	種類	件数																						
手紙	47件	FAX	2件																						
通信箱	19件	団体	—																						
電子メール	151件																								

会計	01	一般会計			002H																																																																																		
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費																																																																														
事業名	02	一般広報広聴費		所管部課	政策調整部		広報秘書課																																																																																
<評価シート>																																																																																							
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価																																																																																							
担当課評価	① 市民協働のまちづくりを進めるため、市と市民の相互理解・協力を図り、市政に関して市民の声を聞く機会を確保する必要がある。	一次評価コメント	市政情報の発信と、市民意見を取り入れた施策展開のために必要な事業である。						一次評価																																																																														
									a																																																																														
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価																																																																																							
担当課評価	① ホームページ、SNSなど多様な手段により市政情報を提供し、市民と共有することができた。また、市長への手紙をはじめ広聴制度による市民視点、市民発想を活かした市政運営に努めた。	一次評価コメント	SNSの活用を進めているが、市民に浸透しているとは言い難い。登録することで市民が利便性を感じてもらえるような仕組みについて工夫が必要ではないか。						一次評価																																																																														
									b																																																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">(上段：目標 下段：実績)</th> <th colspan="2">中期的目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>目標年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SNS配信 (LINE)</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>90</td> <td>90</td> <td colspan="2">目標水準を維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>86</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">目標値の設定根拠 SNSによる定期的な情報発信の指標とするため</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広聴活動 (市長への手紙)</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>270</td> <td>200</td> <td>R7</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>263</td> <td>219</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">目標値の設定根拠 総件数の大部分が苦情・要望であり、減少することにより行政施策の充実が図られていると位置づけした。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LINE公式アカウントの登録者数</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td colspan="2">目標水準を維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>982</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">目標値の設定根拠 メール登録者からLINE災害情報等の登録者数を目標と位置付けた。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値	SNS配信 (LINE)	件	—	90	90	目標水準を維持				—	86	—			目標値の設定根拠 SNSによる定期的な情報発信の指標とするため								広聴活動 (市長への手紙)	件	—	270	200	R7	200			263	219	—			目標値の設定根拠 総件数の大部分が苦情・要望であり、減少することにより行政施策の充実が図られていると位置づけした。								LINE公式アカウントの登録者数	件	—	3,000	3,000	目標水準を維持				—	982	—			目標値の設定根拠 メール登録者からLINE災害情報等の登録者数を目標と位置付けた。							
成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標																																																																																		
		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値																																																																																	
SNS配信 (LINE)	件	—	90	90	目標水準を維持																																																																																		
		—	86	—																																																																																			
目標値の設定根拠 SNSによる定期的な情報発信の指標とするため																																																																																							
広聴活動 (市長への手紙)	件	—	270	200	R7	200																																																																																	
		263	219	—																																																																																			
目標値の設定根拠 総件数の大部分が苦情・要望であり、減少することにより行政施策の充実が図られていると位置づけした。																																																																																							
LINE公式アカウントの登録者数	件	—	3,000	3,000	目標水準を維持																																																																																		
		—	982	—																																																																																			
目標値の設定根拠 メール登録者からLINE災害情報等の登録者数を目標と位置付けた。																																																																																							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価																																																																																							
担当課評価	① 市ホームページ、LINE公式アカウントなど多様な手段により市政情報を発信し、市民との情報共有による市政への理解が得られた。	一次評価コメント	できるだけ多くの市民へ情報を発信していくため、引き続き効果的な手法を研究されたい。						一次評価																																																																														
									a																																																																														
二次評価	SNSの利用促進に繋がる活用方法について検討されたい。最終評価としては、SNSの利便性を高める検討を求めていることから、要検討としている。								最終評価 要検討																																																																														

会計	01	一般会計				003						
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
事業名	02	建設事業審査契約事務費				所管部課	総務部		総務課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)												
決算額	事業費	財源内訳										
		R4年度	財源内訳								市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他					
2,025,800	660,000									1,365,800		
	513,800										513,800	
事業の目的	<p>① 入札事務を適正かつ円滑に行い、適正な契約手続きを行います。</p> <p>② 野洲市入札監視委員会を運営し、第三者機関として市の入札執行に関する意見を聴取します。</p> <p>③ 入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、指名登録事業者管理を適正に行います。</p> <p>④ 建設工事等契約審査会を年間約20回開催し、建設工事に係る入札を適正に実施します。</p>											
成果	<p>① 入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、適正な契約手続きを行いました。</p> <p>② 野洲市入札監視委員会を2回開催し、建設的なご意見をいただきました。 入札監視委員会是正指導件数 0件</p> <p>③ 滋賀県が進める県内入札参加資格申請・審査共同化について、令和4年度から運用開始しました。</p> <p>④ 滋賀県電子入札システム共同利用に参加し、令和5年度から運用開始する準備を実施しました。</p>											
実績	①<業者実績管理>											
	・ コリンズテクリス検索システム利用料										22,000	
	②<入札監視委員会>											
	・ 委員報酬（弁護士、司法書士他計3名）										72,000	
	③<指名業者登録>											
・ 工事台帳管理システム保守										132,000		
<負担金>												
・ 入札参加資格申請・審査共同化市町負担金										400,000		
④<電子入札導入>												
・ 工事台帳管理システム改修										660,000		
・ 電子入札システム導入支援業務										660,000		
⑤<負担金>												
・ 電子入札システム共同利用負担金										79,000		

会計	01	一般会計				003H							
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費		
事業名	02	建設事業審査契約事務費				所管部課	総務部		総務課				
<評価シート>													
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価											
担当課評価	<p>①③市の入札、契約事務を適正に運用していくための指名業者登録を作成するために工事台帳システムは必要。</p> <p>②また、市が執行している入札について外部から有識者の専門的意見をいただくことは非常に有益であり、市の入札を客観評価することは必要。</p>										一次評価コメント	入札事務を適正かつ円滑に実施するために必要な事業である。	一次評価
												a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
担当課評価	<p>①②③適正に入札執行及び契約事務を行うことができた。</p>										一次評価コメント	入札において問題がなかったことから、適正に事業が実施されたものと評価できる。	一次評価
												a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標							
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値						
入札監視委員会 是正指導件数		件	0	0	0	R4~R8	0						
			0	0									
目標値の設定根拠		適正に入札を執行していることを確認するため。											
目標値の設定根拠													
目標値の設定根拠													
目標値の設定根拠													
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価	<p>①③入札の際にFAXや郵便にて書面を送付し、会議室に事業者を召集して入札書を入札箱に投函する作業が非常に非効率でしたが、懸案事項であった電子入札システムを令和5年度導入が決定し、運用開始準備を進めました。総務課の事務経費が削減されるとともに、事業者の応札が増加し、より安く効果の高い契約事務が期待できます。</p>										一次評価コメント	電子入札の導入により、事務の効率化だけでなく、様々な波及効果が期待できる。	一次評価
												a	
二次評価	<p>適正な契約手続きが行えるよう、引き続き取り組まれない。</p> <p>最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。</p>										最終評価		継続

会計	01	一般会計			004					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
事業名	02	企画調査推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		2,062,077							2,062,077	
		1,209,777							1,209,777	
事業の目的	① 市の行政課題等の調査や研究を推進し、市行政の総合的な企画立案を行います。 ② 総合計画の主要事業を着実に実行し、目指す将来都市像の実現を図ります。 ③ 周辺市町との連携により、広域的行政課題の解決を図ります。 ④ 行財政改革を推進し、市の持続可能な行財政運営を実現します。									
成果	① 企業版ふるさと納税制度を活用し、企業から2件の寄附を受領しました。 寄附金 1,100,000 ② 第2次野洲市総合計画の進捗管理を行うため施策評価を実施し、各施策を継続や加速等に位置付け、それらを鑑みた次年度の重点事業を選定しました。 ③ 広域行政課題について、近隣市町と連携して関係機関へ要望活動を行い、要望のひとつであった道路路線が検討路線に位置付けられました。 ④ 野洲市都市経営審議会を2回開催し、行財政改革推進プランの進行管理、行政運営に係る課題や改善等の審議により、今後の適正な行政運営が図られるようにしました。									
実績	① <JR複々線化用地等管理業務>									
		・ 除草等維持管理	委託料	172,154						
		・ 進入路借上料	借上料	120,000						
	② <審議会・委員会>									
		・ 野洲市総合計画・総合戦略評価委員会 (委員9名・1回)								
		・ 野洲市野洲駅南口周辺整備構想検討委員会 (委員13名・1回) 報酬等 91,935								
	③ <広域的な行政の連携>									
		・ 湖南総合調整協議会でのJRへの要望や湖南地域の課題共有			分担金	11,000				
		・ 滋賀県産業立地推進協議会			分担金	30,000				
	④ <行財政改革>									
	・ 野洲市都市経営審議会 (委員6名・2回)			報酬等	75,545					
	AI会議録作成支援システム (備品購入費、電算端末装置使用料)				480,136					
○ <その他>										
	・ 旅費				51,750					
	・ 消耗品費				63,845					
	・ iJUMP通信料				594,000					
	・ 郵便等通信運搬費				28,640					
	・ 複写機使用料				343,072					

会計	01	一般会計			004H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	02	企画調査推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市の行政課題を解消すべく、企画立案と全庁的な調整を主導的に行う必要がある。 ②本市の最上位計画である第2次野洲市総合計画に掲げた目標を実現するため、各種施策を着実に推進していく必要がある。 ③広域的行政課題について、近隣市町と連携し、長期的な視点で継続して取り組んでいく必要がある。 ④持続可能な行財政運営に転換するため、行財政改革に取り組む必要がある。		一次評価コメント	市政の全庁的な目的達成のために推進すべき事業である。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①2社から企業版ふるさと納税の寄附を受けることができた。また周知チラシや市HP等で制度の周知を図ることができた。 ②目標実現に向けた取組を推進していけるよう、施策評価を内部・外部で受け、進捗管理を行うことができた。 ③近隣市町と連携し、継続かつ効果的な要望活動等が行えた。 ④行財政改革推進プランに掲げる令和4年度効果額の目標値を達成することができた。		一次評価コメント	①③④については、着実に事業が進められている。 ②については、コロナ等の外的要因によって実績が目標値から大きく乖離しているが、着実な進捗が確認されている。実態に添った指標の設定についても検討されたい。					一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①企業版ふるさと納税の寄附件数		件	1	1	2	R6	4		
			1	2	未定				
目標値の設定根拠		既存の寄附は維持しつつ、毎年新たな寄附者を獲得していく							
②総合計画施策評価Aの割合		%	—	90	90	R7	90		
			—	38	未確定				
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
④行財政改革の効果額		百万円	—	360	360	R4~8	1,800		
			—	1,414	未確定				
目標値の設定根拠		基金を取り崩さない財政運営のために必要な額として算出							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①②施策評価を受けることで、各施策を継続や加速等の位置付けをし、PDCAサイクルが実践できている。 ③周辺市町と連携することにより、広域的な課題の解決に向けて結果が出ており、今後の活動方針を明確にしている。 ④行財政改革として全庁的な課題に取り組み、解決に向けた道筋を付け実践できている。		一次評価コメント	効率的な事務の執行ができています。					一次評価
									a
二次評価	確実に進捗管理を行い、事業の推進を図られたい。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			005					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
事業名	03	国際交流推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		6,976,543	205,356					6,771,187		
		6,770,272	191,136						6,579,136	
事業の目的	<p>① 本市の姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。</p> <p>② 市内在住、在勤外国人の生活支援等を行います。</p>									
成果	<p>①② 国際交流の主体的な活動拠点となる野州市国際協会への運営補助を行い、本市の国際交流推進体制の充実が図られ、国際理解講演会（年2回、のべ50名参加）や日本語教室（総授業回数：799回、受講生数：41名）など実施されました。</p> <p>② 翻訳、通訳を事業者に委託し、在住外国人の行政手続等の相談をタブレット端末を通じて支援しました。（通訳：99件、翻訳：3件）</p>									
実績	①② 野州市国際協会運営事業補助金		6,637,831							
	② 外国語遠隔通訳・翻訳業務委託		338,712							

会計	01	一般会計			005H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	03	国際交流推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	②コロナ禍が徐々に緩和され、市内外国人住民人口は増えており（R2年末：719人→R4年末：905人）、外国人住民への支援を行う必要がある。 ②学校、地域、企業等と連携しながら、互いの文化・違いを認め合い、対等な関係を築くため、多文化理解を促進し、多文化共生の地域づくりを推進する必要がある。	一次評価コメント	市内の外国人の支援についてはニーズが拡大しており、市として推進すべき事業である。姉妹都市交流事業については、市民のニーズやメリットが感じられないため、必要性和効果の説明が必要。					一次評価	
								b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	②外国人受入環境整備交付金事業により、16言語に対応し、通訳99件、翻訳3件の相談対応を行い、外国人住民の各種行政事務手続き等に係る支援が図られた。 ①姉妹都市交流事業（派遣）はコロナの影響から中止したが、国際交流の主体的な活動拠点となる野州市国際協会に対して運営補助したことで、国際親善と相互理解が深まり、多文化共生の地域づくりに繋げることができた。	一次評価コメント	②については、利用が広がっており、効果が得られていると評価できる。目標値は実績に合わせて見直す必要がある。 ①については、時代に合った実施手法への転換が必要ではないか。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
②外国人受入環境整備交付金事業における外国人相談件数		件	50	50	50	R7年度	50		
			31	99	未確定				
目標値の設定根拠		R2年度に開始した当初の実績から見込んだ件数としている。							
①姉妹都市交流事業への参加希望者数		人	20	20	20	R7年度	20		
			コロナ中止	コロナ中止	未確定				
目標値の設定根拠		これまでの実績を踏まえた水準としている。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	②外国語遠隔通訳・翻訳業務委託により、外国人住民と市職員等の円滑なコミュニケーションの促進が図られたとともに、行政情報等の理解が深まり、外国人住民への支援ができた。 ①②野州市国際協会へ運営補助することにより、国際交流の推進体制が充実し、コロナ禍でも実施できる交流事業も実施し、多文化共生の地域づくりが図られた。	一次評価コメント	効率的な事務の執行ができています。					一次評価	
								a	
二次評価	姉妹都市交流事業について、現状に至っては必要性和効果が不明瞭であるため、事業の実施について見直しをされたい。最終評価としては、事業効果の確認及び事業手法の見直しを求めているため要改善としている。								最終評価
									要改善

会計	01	一般会計				006			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		99,760,411	5,222,000	1,608,000			61,500,000		31,430,411
		109,418,159	7,707,000	6,860,000		1,200	7,400,000		87,449,959
事業の目的	① 市民と行政の協働によるまちづくりを図ります。 ② 自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助し、自治会のまちづくり活動を推進します。								
	成果	① 市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長へ報償を支払い、市の周知事項の伝達および文書印刷物の配布をはじめとする業務を担っていただき、市民と行政の橋渡し役として活躍いただきました。 ② 自治会活動交付金（行政委託事務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、公園維持管理交付金）を交付し、自治会のまちづくり活動に係る経費の負担を軽減することができました。 ② 自治会館の建設や改修などの整備、まちづくり活動事業に要する経費に対する補助金を交付し、自治会のまちづくり活動を支援しました。							
実績		① <市民と行政の協働によるまちづくり> ・自治会長報償 (92自治会) 報償費 14,720,000 ② <自治会への補助金等> ・自治会活動交付金 (103団体) 47,607,020 ・自治会活動活性化補助金 (60自治会) 13,108,000 ・コミュニティ助成事業助成金 (4団体) 7,500,000							
	自治会名		事業内容		事業費	助成金額			
	駅前北自治会		折り畳みテーブル、折り畳みパイプ椅子等		2,639,000	2,500,000			
	富波湖州平自治会		テント、リヤカー等		1,764,000	1,600,000			
	他2自治会		放送設備機器一式、消防ポンプ一式		3,683,000	3,400,000			
	自治会館等建設事業補助金		(22自治会)			11,385,000			
	自治会名		事業内容		事業費	助成金額			
	富士美台自治会		自治会館のバリアフリー改修		3,685,577	1,613,000			
	堤自治会		自治会館の屋根、外壁補修工事等		2,970,000	977,000			
	野洲平自治会		自治会館の屋根改修		2,719,241	906,000			
他19自治会		トイレ改修、照明LED化等		22,995,376	7,889,000				
② <自治会における新型コロナウイルス感染症対策> ・自治会活動活性化補助金 (60自治会) 5,222,542									

会計	01	一般会計				006H			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①総合計画に掲げた持続可能な自治会活動への支援を実現するため、着実に推進していく必要がある。 ②市内の自治会が主体的に行うまちづくり活動事業や施設整備に要する経費に対する補助を行う必要がある。						一次評価コメント	自治会の活動を支援するため、必要な事業である。	一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①全自治会長へ自治会長報酬を支払い、市民と行政の橋渡し役として周知事項の伝達・文書配布や調査報告事務等を担っていただき、市民協働のまちづくりの推進に寄与することができた。 ②補助金および交付金の支給により、市内自治会のまちづくり活動事業に係る経費の負担を軽減し、自治会活動の活性化の促進に寄与することができた。						一次評価コメント	成果指標が全てアウトプット(実績)であり、更なるまちづくりにどのように繋がっているのかが不明である。地域のニーズを的確に把握することで、補助金の交付だけではなく、より有効な手法が見えてくるのではないか。	一次評価
									b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
②自治会活動交付金交付団体数		団体	-	-	103	R7	103		
目標値の設定根拠		すべての自治会に対して継続して支給し、まちづくり活動を推進する							
②自治会活動活性化補助金交付自治会数		自治会	-	-	63	R7	70		
目標値の設定根拠		補助金制度の周知を図り、申請自治会の増加を目指す							
②コミュニティ助成事業申請団体		団体	-	-	12	R7	15		
目標値の設定根拠		助成金制度の周知を図り、申請自治会の増加を目指す							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①自治会長との協働により、環境維持、防犯・防災活動、文書配布による公益情報の共有等様々な活動を効率的に支援することができた。 ②各自治会との情報共有を密にし、まちづくり協働事業にかかる必要物品を把握したうえで補助金対象項目を見直し、より効果的な支援ができるよう努めた。						一次評価コメント	持続可能な自治会活動とするため、自治会長の事務や手間を低減するための見直しも必要ではないか。	一次評価
									b
二次評価	自立した持続可能な自治会活動を支援するため、地域のニーズを踏まえることにより、効果的、効率的な手法を検討されたい。最終評価としては、手法の検討を求めているため、要検討としている。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計			007				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	04	市民活動支援事業費			所管部課	市民部	市民サービスセンター		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	1,624,004					548,479		1,075,525	
	1,195,664	43,000				534,848		617,816	
事業の目的	<p>① 市民活動に関する情報の収集や発信、活動団体に係る交流の促進など、市民活動の拠点として機能します。</p> <p>② 市民活動団体の交流と発表の場である「やすまる広場」の開催を支援します。</p> <p>③ 市民活動促進補助金は、設立初期の活動費を必要とする団体に対し『初期支援型』として、「やすまる広場」に対しては『総合支援型』として交付し、安定的かつ継続した活動を応援します。</p>								
成果	<p>① 機関紙を月1回、公共施設や市内の金融機関に配布し、市民活動のPRができました。</p> <p>① 「市民活動応援講座」を2回開催し、コロナ禍でのSNSの活用方法を学ぶ講座に8名が参加、また市内の子育て団体に意見交換会を呼び掛けたところ11団体が集い、情報交換などを行い団体間交流が図れた機会となりました。</p> <p>② 「やすまる広場」はパネル展を開催し、活動の発表と交流の場となりました。</p> <p>③ 市民活動促進補助金は7団体に対し、計795,005円を交付しました。</p>								
実績	①<市民活動支援>								
	・ 市民活動応援講座 (2回開催)	報償金	6,200						
	②③<市民活動の促進>								
	・ 市民活動促進補助金	補助金	795,005						
	○<その他>								
	・ 事務用消耗品費		132,943						
	・ 燃料費		11,763						
	・ 通信運搬費		368,086						
・ 公用車リース料		171,600							
・ 複写機使用料 (印刷機リース料)		119,859							
・ 市民協働発電事業交付金	交付金	18,548							

会計	01	一般会計			007H					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治管理費	
事業名	04	市民活動支援事業費			所管部課	市民部	市民サービスセンター			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①市民協働室は市民活動の拠点として、機能を強化していく必要がある。 ①自治会組織が弱体化する傾向にあり、地域課題の解決のために市民活動の重要性が増し、継続して市民活動団体を支援する必要がある。 ②市民活動団体を支援することにより、まちづくりを主体的に取り組む仕組みができ、地域の活性化に繋げることが必要である。	一次評価コメント これからの地域課題を解決する一つの手法として、市民活動を促進し、団体を育成していくことが必要である。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①市民活動支援員は市民活動団体や他機関との信頼関係が構築できており、今後の市民活動活性化において活躍が期待できる。 ①事業の性質から、成果が顕著に表れるものではないが、地域活性化や協働のまちづくりの推進に重要な役割を担っている。 ②設立間もない6団体に市民活動促進補助金を交付することにより、安定的かつ継続的な活動の基盤を作ることができた。	一次評価コメント 市民活動を活性化していくためにも、裾野を広げる取組は不可欠である。新たな登録制度では支援の範囲が狭くなる懸念があるが、その代替措置の検討が必要ではないか。	一次評価							
			b							
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
市民活動団体数		団体	—	210	200	R8	230			
			205	220	未定					
目標値の設定根拠		登録団体の整理や公益的活動の報告を求めることから、登録団体の減が見込まれる								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①市民活動団体を育成することで「共助」を推進し、市民の力を発揮してよりよい町になっていく。 ①市民活動を支援する市民協働室が開設、コロナも5類と分類され、今後は市民活動団体が活発に活動される。その活動に市民や市内企業も参加し、ボランティア活動の基盤ができ、市民主体の「まちづくり」に繋がる。	一次評価コメント 民間ベースの市民活動支援団体の育成を行い、将来的には完全民営化を目指されたい。	一次評価							
			b							
二次評価	活動の裾野を広げる取組を検討されたい。民間による市民活動支援団体の育成を図られたい。最終評価としては、有効性に改善の余地があるものと考え、要改善としている。									
								最終評価		
								要改善		

会計	01	一般会計			009				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	コミュニティセンター費
事業名	01	コミュニティセンター運営費		所管部課	市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	78,062,962				5,715,550	51,000,000	5,300,000	16,047,412	
	286,037,077	1,281,000			3,970,050		194,100,000	86,686,027	
事業の目的	① 地域のまちづくりの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により身近で親しみのある施設として市民の利用を促進します。								
	② コミュニティセンターの経年劣化に対し、適切な修繕に努めます。								
成果	① 指定管理者制度に基づき、学区自治連合会（祇王学区は姤王まちづくり推進協議会）の管理運営により、まちづくりの拠点としてより身近で親しみのある施設となりました。								
	② 施設の適正な管理をするため、コミュニティセンターみかみ大規模改修工事実施設計業務委託を行いました。 ② 適切な修繕を行い、施設の適正な管理と利用者の安全を確保できました。								
実績	①<コミュニティセンターの管理運営>								
	・ コミュニティセンター指定管理料		指定管理料	65,460,000					
	コミュニティセンター利用状況								
	年度	利用件数(件)	利用者数(人)						
	令和2年度	7,400	83,354						
令和3年度	7,838	86,201							
令和4年度	10,188	118,083							
・ 特殊建築物（やす以外）定期報告業務委託		施設等管理委託料	1,707,200						
②<コミュニティセンターみかみ大規模改修工事>									
・ 実施設計業務委託		設計委託料	6,186,400						
②<コミュニティセンター修繕>									
・ きたの空調設備修繕、なかさと男子便所便器修繕ほか		修繕料	4,125,605						

会計	01	一般会計			009H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	コミュニティセンター費
事業名	01	コミュニティセンター運営費		所管部課	市民部		協働推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①自治会活動や市民活動を促進するため、市が主体的に活動拠点の提供が必要がある。 ②コミュニティセンターは築15年以上が経過しており、施設の適正な機能を維持するために、適切な修繕を行う必要がある。	一次評価コメント	地域の自治活動の拠点として重要な施設であり、適正に維持し、市民の利用を促進していく必要がある。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①令和2年2月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、大幅な利用件数の減少が見受けられるが、令和4年度はコロナ禍以前程度まで戻りつつある。 ②経年劣化に対する適切な修繕を行い、安心して利用できる自治会活動や市民活動の場を提供することができた。	一次評価コメント	市民活動の受け皿となるべく、積極的な取組を図りたい。今後も稼働率の向上を図る等、施設の有効活用に努められたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
利用件数		件	-	8,000	8,500	R7	13,800		
			7,838	10,188	-				
目標値の設定根拠		既存利用者の継続利用維持と新規利用者の増加を目指す。(みかみ貸館停止6～1月)							
利用人数		人	-	88,000	115,000	R7	195,000		
			86,201	118,083	-				
目標値の設定根拠		既存利用者の継続利用維持と新規利用者の増加を目指す。(みかみ貸館停止6～1月)							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①指定管理者制度により学区自治連合会（祇王学区は姤王まちづくり推進協議会）と協定を締結し、自治会との密な連携により、身近で親しみのある施設として市民の利用に供することができた。 ②予防保全を踏まえた野洲市コミュニティセンター大規模改修・施設保全計画に基づき、効率的な施設整備に務めている。	一次評価コメント	多様な主体による運営を検討することにより、更なる効率化と施設の活用を図られたい。施設予約システムの導入に併せ、貸館業務の効率化と利用促進を図られたい。					一次評価	
								b	
二次評価	市民協働室とも連携を図る等により、市民の各種活動の受け皿として利用の促進を図るとともに、業務の効率化にも取り組まれたい。最終評価としては、更なる改善の検討を求めているため要検討としている。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			010				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	情報管理費
事業名	04	行政情報システム費			所管部課	総務部	情報システム課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	R3年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	62,639,177	3,500,000						59,139,177	
	45,377,437							45,377,437	
事業の目的	① 情報システムの運用に不可欠なネットワーク、データセンター等のシステム基盤を運用・維持管理し、適切なセキュリティ措置を講じることによりシステムの安定稼働の確保を図ります。 ② 行政手続きのオンライン化及び情報化の推進を図ります。								
成果	① 市内各施設間の接続に加えて、県おうみ自治体ネットやLGWANによる外部行政機関との接続及びインターネット接続等の各種ネットワークで安全かつ安定した運用が維持できました。研修の実施により職員のセキュリティ意識が向上しました。 ② オンラインで利用できる手続きを拡張したことにより市民の利便性が向上しました。電子申請等の利用が5,348件あったことで、職員の窓口対応が445時間(1件5分で試算)低減でき、事務の効率化が図れました。								
実績	① 各種ネットワーク接続のための機器の保守管理費・通信回線料を支出しました。Webフィルター、ウイルス対策、メール対策などの情報セキュリティ対策の運用に関する経費を支出しました。職員向け情報セキュリティ研修をeラーニング形式で実施し、延べ2,079名が受講し、全員が修了しました。 ② 行政手続きオンライン化の経費及び情報化推進に関し参加している団体の負担金を支出しました。								
	①<ネットワーク構築・運用経費>								
	・ 光ファイバー・インターネット回線通信料	役務費	12,099,088						
	・ 総合ネットワーク延長運用保守業務委託料	委託料	2,200,000						
	・ 地域イントラネットワークシステム機器等リース料	使用料	35,118,600						
	・ おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金(おうみ自治体ネット通信料)	負担金	435,000						
	①<データセンター運用経費>								
	・ おうみ自治体クラウドデータセンター等利用料	使用料	2,765,184						
	①<セキュリティ対策経費>								
	・ 滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料	使用料	2,118,600						
・ 情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料・更新料	使用料	3,086,270							
②<行政手続きオンライン化経費>									
・ 電子申請・手続ガイドサービス利用料	使用料	3,972,408							
②<その他経費>									
・ 地方公共団体情報システム機構会費	負担金	90,000							
・ 滋賀県地域情報化推進会議会費	負担金	8,000							

会計	01	一般会計			010H					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	情報管理費	
事業名	04	行政情報システム費			所管部課	総務部	情報システム課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	一次評価コメント	*行政情報システム費全体は概ね経常経費で評価になじまないため、「電子申請・手続ガイドサービス」を抽出し評価している。 ②行政手続きのオンライン化は国の進める自治体DX推進計画の重点取組事項のひとつであり、行政サービスに対する市民ニーズ多様化への対応や、窓口対応時間低減による職員事務効率化のために必要である。							一次評価	
		市民の利便性向上と内部事務の効率化を図るため、進めていく必要がある。							a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	一次評価コメント	令和4年度は電子申請手続きを拡張した。行政手続きオンライン化は以下の点で有効である。 (1)市民のオンライン化ニーズへの対応 (2)窓口対応時間低減による職員事務効率化 (3)コロナ禍での対面機会の低減							一次評価	
		市民の利便性向上や事務の効率化に効果が高いと認められる。現状は窓口の補助の位置付けだが、将来的にはオンラインが主体となるように変革していく必要がある。							b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
電子化した手続数			-	-		2025	50			
目標値の設定根拠		事業が順調に進行していることを確認するため								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	一次評価コメント	行政手続きオンライン化により、職員の窓口対応時間が低減でき、職員事務の効率化につながっている。申請データをRPAなどにより各種システムと連携することで更なる効率化が可能と考えている。							一次評価	
		市民の利便性は向上しているが、内部事務は変わらずアナログ処理となっているものもあるため、デジタルで完結できるよう見直しを主導して進められたい。							b	
二次評価	市民にも職員にも効果のあるオンライン化、デジタル化となるよう、主導的に推進を図られたい。最終評価としては、更なる改善の検討を求めているため要検討としている。								最終評価	
									要検討	

会計	01	一般会計			011																
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費												
事業名	04	放置自転車等防止対策費			所管部課	市民部	危機管理課														
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																					
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源											
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他														
		315,800					16,000	299,800													
	295,612							295,612													
事業の目的	① 放置自転車防止に関する条例に基づき、駅周辺での放置自転車の追放を目指します。																				
	成果	① 駅周辺に放置されている自転車等の撤去等を行い、周辺地域の環境美化に努めました。過去5年間の推移では、最も多かった平成30年度(41件)と比較すると、24件減少しました。																			
実績		① 野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターに勤務する調整官が定期的に巡回や声掛けを行い、放置自転車の抑制に努めました。																			
	実績	① <放置自転車対策> ・ 放置自転車の警告・撤去・返還業務 委託料 310,800																			
実績		(単位:台) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放置自転車等警告</td> <td>11</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>放置自転車等撤去</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>放置自転車等返還</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>									区分	令和3年度	令和4年度	放置自転車等警告	11	17	放置自転車等撤去	14	17	放置自転車等返還	4
	区分	令和3年度	令和4年度																		
放置自転車等警告	11	17																			
放置自転車等撤去	14	17																			
放置自転車等返還	4	5																			

会計	01	一般会計			011H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事業名	04	放置自転車等防止対策費			所管部課	市民部	危機管理課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲市放置自転車等防止条例に掲げた目標の実現に向けて、着実かつ継続的に市が主体的に推進していく必要がある。	一次評価コメント	歩行者の安全な通行と駅前の良好な景観を保持するため、市が実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①放置された自転車をそのままにしておくこと、歩行者や車椅子の通行の妨げになること、周辺地域の美観を損ねることなど、悪影響が大きいことから、環境悪化リスクを低減するためにも、当該対策を講じることは有用である。	一次評価コメント	十分に低い水準ではあるが、増加傾向にあるため、取組内容の見直しも検討されたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①放置自転車数の減少		台	-	10	10	R8	7		
			14	17	未確定				
目標値の設定根拠		令和3、4年度の実績平均値を50%減少させることを目標値として設定した。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターに勤務する調整官の巡回や声掛けにより、放置数はほぼ横ばいで維持している。	一次評価コメント	関係機関との連携により、効率的に実施されている。					一次評価	a
二次評価	放置自転車の減少に向けて、より効果的な取組についても検討されたい。最終評価としては、更なる改善の検討を求めているため要検討としている。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			012										
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費						
事業名	03	人権施策推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課								
<予算執行の実績報告書> (単位:円)															
決算額	事業費	R4年度	財源内訳												
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源						
		374,999							374,999						
		340,793							340,793						
事業の目的	① 「野州市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまちづくりを進めます。 ② 「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野州市」平和都市宣言により、核廃絶と世界の恒久平和のため、野州市として平和啓発活動を進めます。														
成果	① 人権施策審議会において「第4次野州市人権施策実施計画」の成果や課題について審議いただきました。 ◇ 人権尊重をめざす市民のつどいへの新規参加者数 <table border="1"> <tr> <td>最終目標(令和7年度)</td> <td>180人</td> <td>※講演:インターネットと人権侵害</td> </tr> <tr> <td>令和4年度実績</td> <td>79人</td> <td>講師:㈱情報文化総合研究所 代表取締役 佐藤 義弘さん</td> </tr> </table>									最終目標(令和7年度)	180人	※講演:インターネットと人権侵害	令和4年度実績	79人	講師:㈱情報文化総合研究所 代表取締役 佐藤 義弘さん
最終目標(令和7年度)	180人	※講演:インターネットと人権侵害													
令和4年度実績	79人	講師:㈱情報文化総合研究所 代表取締役 佐藤 義弘さん													
実績	② 平和啓発事業の推進においては、野州図書館本館ギャラリーにて「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」の平和パネル展を行い、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて認識してもらうことができました。														
	① <野州市人権施策審議会> 期 日 令和4年8月3日(水) 場 所 野州市人権センター2F 人権交流研修室 議 題 (1) 第4次野州市人権施策実施計画に基づく令和3年度事業実績および令和4年度事業計画について その他 市内被差別地域の動画・写真配信について														
	② <平和啓発パネル展> 展示期間 令和4年8月2日(火)～8月16日(火) 展示場所 野州図書館本館ギャラリー 展示内容 原爆と人間、戦争が人々の生活に与えた影響														
	① 人権施策審議会委員報酬								24,000						
	役務費(郵便代)								3,344						
	② 負担金補助及び交付金								2,000						
	○ <その他>														
	・ 需用費(消耗品)								126,401						
	・ 役務費(郵便代)								7,694						
	・ 負担金補助及び交付金								210,500						

会計	一般会計			012H						
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費	
事業名	03	人権施策推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	① 人権尊重のまちづくりについて、市民の人権擁護及び人権意識の高揚を図り、市民一人ひとりの参画による部落差別をはじめとするあらゆる差別のない野州市の実現のため、重要事項について調査審議する機関として人権施策審議会が必要である。 ② 「戦争の悲惨さ」と「平和の尊さ」を理解してもらうために平和啓発事業「平和パネル展」必要である。	一次評価コメント 市民の人権に対する意識を醸成するため、継続して実施すべき事業である。							一次評価	
									a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	① あらゆる差別のない野州市の実現指標である「市民のつどい」の新規参加者180人に対し79人(43.9%)だったが、新型コロナウイルスを考慮し参加制限をかけた影響ではあるが過去3年間の中止よりは前向きな姿勢を示すことができた。また、審議会にて審議いただいた野州市の重点課題「インターネットと人権侵害」を演題として取り上げ、参加者アンケートでは約9割(150/167)の方に理解していただけたという結果が得られた。 ② 例年の「原爆と人間」のパネル展では「戦争の悲惨さ」を「戦争が人々の生活に与えた影響」では「平和の尊さ」を理解し実感してもらうための手段としてパネル展は有効であった。	一次評価コメント ① 目標とは大きく乖離しており、今後の参加者拡大に向けた工夫が必要だが、時勢を捉えたテーマで参加者の理解度も高く、一定の効果は得られていると評価できる。							一次評価	
									b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
市民のつどい新規参加者		人	180	180	180	R7年度までに	180人			
			0	79	未確定					
目標値の設定根拠		平成30年度市民のつどい新規参加者90人から倍増を目指す。								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	① 人権施策審議会において、野州市全体事業実績から「継続」「縮小」「中止」と分類し数値化した新型コロナウイルス感染症の影響下による課題や全体計画では特に野州市の重点課題(今後の焦点)を抜粋しポイント整理を行い審議の合理化を図った。 ② 今年度については、ロシアのウクライナ侵攻を意識いただけのようなパネルを展示をしたかったが、野州市の手持ちパネルにはないため、滋賀県平和祈念館より借受け、目的を達成することができた。	一次評価コメント ① ニーズが失われた事業や、効果が薄れた事業の整理により、効率的な事業運営を図りたい。							一次評価	
									a	
二次評価	参加者の拡大に向けた工夫を図りたい。最終評価としては、有効性で検討を求めていることから要検討としている。									
								最終評価		
								要検討		

会計	01	一般会計			013				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費
事業名	04	人権擁護啓発推進費			所管部課	総務部	人権施策推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		320,382		41,000					279,382
		328,879		48,000				280,879	
事業の目的	① 人権擁護意識の向上を図る啓発活動を推進します。								
成果	① 人権の花運動として、サルビアの花の育成に子どもたちが取り組みました。人権擁護委員が活動を通して、子どもたちに、サルビアの花に込められた「いのちの大切さ」や「相手への思いやり」という人権尊重思想のメッセージを伝えることで、子どもたちと人権について考えることができました。								
実績	① 小学校の児童を対象に人権の花運動（サルビアの花の栽培）を実施しました。 野洲小学校 655名								
	① <人権擁護推進員> ・ 人権擁護推進員謝礼 42,000								
	① <人権擁護委員> ・ 需用費（人権の花運動消耗品等） 40,788 ・ 需用費（印刷製本費） 3,000 ・ 通信運搬費（人権の花運動） 1,100 ・ 人権擁護委員協議会負担金 225,000								
	○ <その他> ・ 郵便等通信運搬費 8,494								

会計	01	一般会計			013H				
予算	款	02	総務課	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費
事業名	04	人権擁護啓発推進費			所管部課	総務部	人権施策推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①「野洲市まちづくり基本条例」及び「野洲市人権尊重のまちづくりに関する条例」を具現化するために必要である。 ・ 人権擁護委員法に、人権擁護委員を市長は議会の意見を聞き推薦することが定められている。 ※人権擁護委員は法務大臣から委嘱されて活動する民間ボランティアであり、野洲市は9名が配置されている。人権擁護推進員は、市から委嘱され人権擁護委員の補助をするため14名を委嘱している。	一次評価コメント	法により市の責務が規定され、法務局からの依頼を受けて実施されている事業であり、必要性が認められる。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①人権擁護委員、人権擁護推進員の活動を支援することで、人権擁護・人権啓発の活動が円滑に進めることができた。 人権擁護委員の人権相談（人権相談年間12回開催、特設人権相談所3回開催）、定例会議（3回開催）等の人権センターを提供することで、市民の人権擁護や啓発に務めることができた。	一次評価コメント	意識調査を実施する等、運動や活動の効果について、積極的な把握に努められたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
「人権の花」運動		校	1	1	1	—	1/年		
目標値の設定根拠		主催者が選定した小学校							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①人権啓発湖南・湖西・甲賀地域ネットワーク協議会が人権擁護思想の普及高揚のため、次代を担う若年層に対する啓発活動がより効果的であるとして、人権擁護委員の取り組みとして、毎年、市内小学校1校で「人権の花」運動を実施しており、児童が花を栽培することを通じて人権に対する理解を深めている。	一次評価コメント	他の事業と複合的に実施する等、効果と効率の向上を検討されたい。					一次評価	
								b	
二次評価	他の事業との複合化により効果と効率の向上を図るとともに、効果や成果の把握に努められたい。 最終評価としては、有効性と効率性で検討を求めていることから要検討としている。							最終評価	
							要検討		

会計	01	一般会計			014								
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	男女共同参画費				
事業名	02	男女共同参画社会づくり事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課						
<予算執行の実績報告書> (単位:円)													
決算額	事業費	財源内訳											
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
		52,448							52,448				
		33,130							33,130				
事業の目的	① 社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。 実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送れるようにします。												
	成果	① 平成16年10月に制定した「野洲市男女共同参画推進条例」を計画的に推進するため、「第4次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」に基づき、男女共同参画社会の実現をめざし、施策を総合的、計画的に推進することに努めました。市の事業実績や取組評価を男女共同参画審議会に諮り、検証を行いました。 ○各種審議会委員等の女性委員比率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>最終目標 (R7年度)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>36.1%</td> </tr> </table>									最終目標 (R7年度)	40.0%	R4年度
最終目標 (R7年度)		40.0%											
R4年度	36.1%												
実績	① 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進基本条例、また、まちづくりの方針に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するため、教育啓発や学習の場の提供、活動の支援、市民・事業者とのパートナーシップの確立、及び市全体での総合的な取り組みとその体制の整備、充実のための施策を実施しました。												
	① <男女共同参画フォーラム> 期日 令和4年6月25日(土) 場所 野洲市人権センター 1階ホール 内容 講演①「あなたの災害対応は大丈夫? ~女性の力を生かした災害対策を考える~」 講師 勝身真理子さん 講演②滋賀で一番「やさしい避難所」づくり～行きたくなる理想の避難所「野洲モデル」をつくらう～ 講師 南あきこさん												
		① <男女共同参画審議会>		・ 男女共同参画審議会委員報酬 (委員11名、1回)		21,000							
		・ 郵便等通信運搬費		10,368									
		① <男女共同参画フォーラム>		・ 男女共同参画フォーラム講師謝金		20,000							

会計	01	一般会計			014H					
予算	款	02	総務課	項	01	総務管理費	目	16	男女共同参画費	
事業名	02	男女共同参画社会づくり事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①「野洲市男女共同推進条例」で定める目的、基本理念、責務、基本的施策などを具現化するために必要である。SDGsの目標の一つである「ジェンダー平等」を実現し持続可能な社会をつくる。							一次評価コメント	社会的な要請もあり、推進すべき事業である。	一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①「野洲市男女共同推進条例」で定める目的、基本理念、責務、基本的施策などを具現化するために「第4次野洲市男女共同参画行動計画」を策定し男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいく必要がある。「行動計画」の目標実現に向けた取組を推進していけるよう、施策評価を庁内で受け、進捗管理を行うことができた。							一次評価コメント	目標に向けて近づきつつあるものの、女性委員の比率を向上させるための具体的な取組についての評価が必要である。	一次評価
										b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
各種審議会委員等の女性委員比率		%	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
			40.0	40.0	40.0	R7	40.0			
			35.2	36.1	未確定					
目標値の設定根拠		推進する事業が概ね順調に進行していることを確認するため								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①男女の人権を尊重し、性別役割分担意識による活動の制限や差別をなくすため、市民団体の活動を支援し、協働することが必要である。R3に活動を開始された「ジェンダー平等を考える会」と共に進めることで、男女共同参画社会を実現していく。							一次評価コメント	活動を行う団体が設立されたことは評価できる。「考える会」が担う役割を整理し、市の業務の効率化を図りたい。	一次評価
										b
二次評価	具体的取組について評価を行い、事業の有効性を確認されたい。最終評価としては、事業効果の確認及び有効性で更なる改善の検討を求めているため要検討としている。								最終評価	
要検討										

会計	01	一般会計				015			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	市民交流センター費
事業名	03	市民交流センター管理運営費		所管部課	総務部		市民交流センター		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	2,786,091		1,253,000					1,533,091	
	2,732,065		1,232,000					1,500,065	
事業の目的	① 地域住民の生活課題に応じた各種相談や自立支援に向けた取組を行います。 ② 住民交流の拠点となるセンターとして、小学生以下の子どもの居場所として活用するとともに、自主サークルなどの活動を通して住民交流を行い人権意識の高揚を図ります。 ③ 市民交流センターが、安心して利用できるよう施設等の維持管理を行います。								
成果	① 地域住民のいろいろな生活課題に係る相談に対応しました。 各種相談事業（就労・教育・生活・人権等）件数：189件 目標（令和5年度）：250件 ② 「こどもの広場」での子どもの居場所づくりや各種自主サークルへの活動支援により、住民の交流を図りました。 「こどもの広場」利用者数：4,567人 目標（令和5年度）：5,000人 ③ 適正な施設等の維持管理を行い、センター利用者が安心して利用することができました。								
実績	①②③<センター施設管理業務>								
	・ 児童遊具及び木製健康遊具修繕料	220,000							
	・ 施設維持修繕料(砂場、電球)	79,310							
	・ 警備委託料（セコム）	132,000							
	・ 日常清掃等業務等委託料	688,380							
	・ 消防設備点検業務委託料	31,900							
	・ 自動扉保守点検業務委託料	28,600							
	・ 児童遊具及び木製健康遊具保守点検委託料	122,100							
	・ フロン類特定機器定期点検業務委託料	27,500							
	・ 事務用等消耗品費	130,936							
	・ 公用車、暖房等燃料費	144,330							
	・ 電気、水道、ガス代等光熱水費	760,255							
	・ 電話、ファックス、郵便代	96,278							
・ 子どもの居場所児童安全保険代	30,000								
・ 自動体外式除細動器（AED）リース料	38,280								
○<その他>									
・ 公用車リース料	138,600								
・ 複写機使用料	36,471								
・ 滋賀県地域総合センター連絡協議会負担金	43,000								
・ 湖南ブロック地域総合センター連絡協議会負担金	18,000								

会計	01	一般会計				015H			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	市民交流センター費
事業名	03	市民交流センター管理運営費		所管部課	総務部		市民交流センター		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地域福祉の向上、人権啓発を目的としているため、地域住民の生活課題や自立支援のために相談できる場所が必要である。②地域福祉の向上、人権啓発を目的とした市民交流の拠点として必要なコミュニティーセンターで、特に「こどもの広場」での子どもの居場所づくりについては社会的なニーズがある。①令和3年度以降も地域社会全体の交流事業を行う拠点として現事業を継続していくことを令和2年度全員協議会で説明済。現在の利用状況や存在意義を把握し、あり方の検討をしていく予定。	一次評価コメント	市民や利用者のニーズを把握し、今後のあり方を検討していく必要がある。					一次評価	b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①各種相談は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種手続きの相談が落ち着き、身近な多岐にわたる相談を受けた。人権教育、啓発の推進と各種相談支援体制の充実を目的とした人権施策基本計画の中の目標達成に向け取組を進めて行く。 ②令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対策を取り、開館して前年度よりセンターの利用実績は多かった。	一次評価コメント	①他の機関と連携を図るなどの更なる取組を検討されたい。 ②こどもの遊び場は近隣の子育て支援センターと機能が重複しているのではないか。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①各種相談（就労・教育・生活・人権等）の実施数		件	250	300	300	R5	300		
			304	189					
目標値の設定根拠		コロナ前の水準を目標としている。							
②こどもの広場利用者数		人	5,000	5,000	5,000	R5	5,000		
			3,926	4,567					
目標値の設定根拠		コロナ前の水準を目標としている。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①県の隣保館事業としての地域総合センター運営費等補助金を活用、相談事業の充実により補助を受けている。 ②県の隣保館事業としての地域総合センター運営費等補助金を活用、正規職員の配置を削減（再任用職員、会計年度任用職員で対応）し運営。最低限の人員、経費で事業実施ができています。	一次評価コメント	現行計画中はやむを得ないと考えるが、必要性和有効性の評価を踏まえて、将来的な施設統合を検討すべき。					一次評価	b
二次評価	行財政改革推進プランにおける重点的取組事項に基づき、施設のあり方について検討を進められた。最終評価としては、現行の事業に一定の成果は認められるものの、施設のあり方の見直しを求めていることから要改善としている。								
評価	最終評価								
									要改善

会計	01	一般会計			016					
予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
事業名	03	納税推進事業費		所管部課	総務部		納税推進課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		3,420,279				663,216		2,757,063		
		3,442,091				679,200		2,762,891		
事業の目的	① 公正で正確な税の徴収を行うため、各種電算処理システムを活用し、適正な徴収事務を実施します。									
	成果	① 関係法令及び野洲市滞納整理事務基準に基づき、適正かつ迅速に徴収事務を実施し、市税収納率(現年分)について、一般会計、国保会計とも目標値を達成しました。								
(単位：%)										
			収納率	目標値						
市税 一般会計(現年)		99.62	99.4							
国保会計(現年)		95.91	95							
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市税の徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納付書・納付書及び督促状等送付封筒の印刷代、郵便代、口座振替等事務手数料です。 督促状の作成・封入及び社会保険料控除対象額のお知らせハガキの作成を外部委託し、事務の効率化を図っています。 									
	① <徴収事務>									
	・ 事務用消耗品・参考図書等	189,327								
	・ 納付書、証明書用紙等印刷代	150,040								
	・ 郵便代(督促状・催告状等郵送代)	1,971,755								
	・ 預金調査回答資料作成・口座振替収納事務等手数料	527,219								
	・ 事務委託料(督促状・社会保険料控除対象額のお知らせの作成)	512,920								
・ 複写機使用料	66,678									

会計	01	一般会計			016H				
予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業名	03	納税推進事業費		所管部課	総務部		納税推進課		
<評価シート>									
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①法に基づく業務であり、市の財政収入の根源である市税収入の確保を図るため、必要な業務である。						一次評価コメント 公正で適正な税の徴収を行うため、実施すべき事業である。	一次評価	
	a								
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①キャッシュレス決済の導入(令和2年1月)により、市民の市税納付機会を拡大することができている。 ①市税収納率について一定水準を確保し、現年分収納率について、一般会計、国保会計いずれも対前年比プラス水準であった。 ①未納者に対する督促等により、現年分の収納率を向上させ、滞納繰越額を減少させることができた。						一次評価コメント 前年比で向上しており、一定の事業効果が認められる。	一次評価	
	a								
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
収納率(現年分一般)		%	99.40	99.40	99.50	R7	99.60		
			99.57	99.62					
目標値の設定根拠		他市と比較しても高い水準にあるため、近年の実績水準の維持を目標としている。							
収納率(現年分国保)		%	95.00	95.00	95.10	R7	95.30		
			95.76	95.91					
目標値の設定根拠		県の平均収納率を基準に目標数値を設定している。							
目標値の設定根拠									
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①収納消込システム・滞納整理システム等電算システムについては、おうみクラウド協議会による共同電算システムを利用することにより、一定の効率化を図っている。 ①督促状の作成及び封入封緘、社会保険料控除のお知らせハガキの作成を外部委託することにより事務の効率化を図っている。						一次評価コメント キャッシュレス決済やアウトソーシングにより、市民の利便性向上と事務の効率化が図られている。	一次評価	
	a								
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計				017			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		51,850,241	500,000						51,350,241
		58,617,815	500,000					58,117,815	
事業の目的	① 少子高齢化が急速に進展している中で、地域福祉サービスの充実が求められており、社会福祉協議会に対し、法人管理運営事業、地域福祉推進事業及び地域福祉権利擁護事業等への補助を行います。								
成果	① 法人管理運営事業、地域福祉推進事業及び地域福祉権利擁護事業等への補助により、地域福祉サービスの充実が図れました。								
実績	① <社会福祉協議会への活動補助>								
	・ 社会福祉協議会法人運営管理事業	補助金	30,315,914						
	・ 地域福祉推進事業	補助金	4,210,221						
	・ 地域福祉権利擁護事業	補助金	8,910,685						
	・ ボランティアセンター運営事業	補助金	3,559,402						
	・ 社会福祉大会開催事業	補助金	169,269						
	・ 遺族援護事業	補助金	612,911						
	・ 資金貸付事業	補助金	3,410,224						
	・ 福祉団体育成事業	補助金	183,586						
	・ 小地域福祉活動事業	補助金	265,830						
・ 小地域ふれあいサロン事業	補助金	158,880							
・ 広報音訳事業	補助金	11,448							
・ 善意銀行運営事業	補助金	41,871							

会計	01	一般会計				017H			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①少子高齢化が急速に進展している中、地域福祉サービスの充実が求められていることから、社会福祉法人野洲市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業等に対して補助を行い、地域福祉の推進を図る必要性がある。 ①市の補完的・代替的な事業であり、他に本事業を担う団体が存在せず、また、採算がとれない事業であることから、組織の維持、存続に関する費用の補助は必要である。	一次評価コメント	地域福祉を推進するうえで、社会福祉協議会への支援は必要である。					一次評価	a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①地域福祉活動支援、小地域ふれあいサロンの運営支援、権利擁護事業等多岐に渡る地域福祉事業に取り組みされており、市民の地域福祉活動における第一の相談窓口として、満足度は高い。 ①数値目標の達成はできていないが、コロナ禍において指標外の生活福祉資金貸付業務の相談件数が多く、地域福祉に必要な事業を担っている。 ①収益性の見込めない地域福祉の推進を担う団体は他におらず、有効性は高い。	一次評価コメント	社会福祉協議会の事業計画において、中期的な目標を策定した上で事業を実施していくべきである。					一次評価	b
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)		中期的目標			
①地域福祉権利擁護事業相談件数		件	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			5,570	5,876	6,090				
目標値の設定根拠		目標という位置づけではないが、適切に対応するため、相談件数を想定している。							
①会員数		口		13,137	13,137				
			12,052	12,151					
目標値の設定根拠		法人運営の基盤となる会費収入の予算上の想定を目標値としている。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①令和4年度から補助金要綱の見直しを行い、社会福祉協議会で実施される事業毎に積算し交付するように改善した。 ①事業毎に事業費限度額を設定することで事業に対する全額の補助ではなく、一定の負担が必要となるよう改善した。	一次評価コメント	事業費補助への切り替えにより、適正かつ実効性のある事業となっている。					一次評価	a
	二次評価		社会福祉協議会が中期的な目標を設定して事業を実施されるよう指導された。最終評価としては、有効性で更なる改善の検討を求めているため要検討としている。						
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			018					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
事業名	05	社会福祉事業総務費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		1,513,144		59,000					1,454,144	
		1,241,147		60,000					1,181,147	
事業の目的										
① 社会福祉業務全般に必要な事務や福祉団体等の活動を促し育成するための補助を行うことなどにより、地域福祉の推進を図ります。										
成果										
① 社会福祉業務全般に必要な事務や福祉団体等に補助を行うことにより、当該団体の活動を促し、団体の育成及び地域福祉の推進が図れました。										
① 第3期野洲市地域福祉基本計画の推進委員会及び同計画に基づくタウンミーティングを開催し、地域福祉計画の推進に取り組むとともに同計画の進捗管理を行いました。										
① 避難行動要支援者避難支援、命のバトン配布への取組み及び平和のつどいを行いました。										
実績										
① <第3期野洲市地域福祉基本計画の推進>										
・ 地域福祉計画策定委員会委員報酬 (委員15名・2回) 委員等報酬 71,000										
① <平和のつどいの開催>										
・ 献花等 消耗品費 132,000										
・ 看板等作成委託料 委託料 59,400										
① <避難行動要支援者への避難支援>										
・ 避難行動要支援者避難支援システム保守業務委託料 委託料 107,800										
・ 避難行動要支援者避難支援システムリース料 借上料 356,400										
・ 複写機使用料 使用料 69,000										
① <援護等事務>										
・ 消耗品費 消耗品費 19,238										
・ 郵便代 通信運搬費 45,000										
① <福祉団体活動補助>										
・ 社会福祉団体事業運営補助金 (3団体) 補助金 378,000										
野洲赤十字奉仕団80,000、野洲地区更生保護女性会70,000										
守山保護区保護司会228,000										

会計	01	一般会計			018H																												
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費																								
事業名	05	社会福祉事業総務費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課																										
<評価シート>																																	
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価																																	
担当課評価	①野洲市地域福祉基本計画で目指す目標を実現するため、計画の推進を行う必要がある。 ①地域福祉の増進を図るため、市域で活動される福祉団体の事業運営に必要な経費の補助を行う必要がある。 ①防災、減災への市民の関心も高く、避難行動要支援者登録制度の理解の促進や取組自治会を増やす必要がある。	一次評価コメント 福祉の増進に必要な事業と認められるが、目的において対象と目指す状態を明確にしておかないと、必要性の評価が難しい。	一次評価																														
			b																														
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価																																	
担当課評価	①年間2回の推進委員会により計画の評価・検証を行い、継続して取組を行う。 ①各団体ともに新型コロナの影響から活動の規模は縮小されたが、可能な範囲で活動されている。 ①自治会に対し、防災をテーマにタウンミーティングを実施し、登録制度の必要性の理解を進め、取り組みへ牽引していく。	一次評価コメント タウンミーティングは目標を上回る実績となっているが、それが未だ個別避難計画の策定に繋がっていないため、アプローチの方法を更に工夫する必要があるのではないかと。	一次評価																														
			b																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">(上段:目標 下段:実績)</th> <th colspan="2">中期的目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>目標年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①タウンミーティングの実施</td> <td rowspan="2">回</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値	①タウンミーティングの実施	回	3	5	5			7	11			
成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標																												
		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値																											
①タウンミーティングの実施	回	3	5	5																													
		7	11																														
目標値の設定根拠 事業に対する市民の理解度の拡大を促進するため																																	
①個別避難計画新規作成者																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">(上段:目標 下段:実績)</th> <th colspan="2">中期的目標</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>目標年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①個別避難計画新規作成者</td> <td rowspan="2">人</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値	①個別避難計画新規作成者	人		5	5				2			
	単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標																												
		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値																											
①個別避難計画新規作成者	人		5	5																													
			2																														
目標値の設定根拠 要支援者登録制度の理解の促進と自治会での取り組みを進めるため																																	
目標値の設定根拠																																	
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価																																	
担当課評価	①野洲市社会福祉協議会との連携により、推進委員会の実施等、計画の効果的な推進に向けて取り組んでいる。 ①交付要綱により補助金の積算を行っており、実績額に応じた支出となっている。 ①防災をテーマとしたタウンミーティングを行うことで、作成主体である市民や自治会などに対して地域での取組の必要性について理解を進めていく。	一次評価コメント 関係団体や庁内の他所属とも連携して効率的な事業執行に努められた。	一次評価																														
			b																														
二次評価 避難行動要支援者への避難支援については、中期的な目標を定めるとともに、計画作成に繋がる有効な手法へ見直しを図りたい。 最終評価としては、有効性で改善を求めているため要改善としている。																																	
最終評価 要改善																																	

会計	01	一般会計			019					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	03	障がい者自立支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		1,674,002,849	805,942,040	402,976,018					465,084,791	
		1,541,315,462	753,592,194	369,681,343				418,041,925		
事業の目的	① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスや補装具の給付などを提供することにより、障がい者（児）への日常生活の援助等を進め、障がい者（児）の自立及び社会参加の促進を支援します。									
成果	① 障害福祉サービス等を利用された障がい者（児）に対して、日常生活に対する支援や就労支援等を行いました。									
実績	① <障害福祉サービス等の給付業務>									
	・ 主な給付事業 (千円)									
		令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	介護給付費	709,000	709,132	729,459						
	訓練等給付費	380,163	430,640	519,842						
	障害児通所給付費等	259,019	301,641	348,781						
	・ 自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業 (件)									
	更生医療給付件数	219	196	185						
	育成医療給付件数	7	15	10						
	委員等報酬 (野州市障害者自立支援審査会委員報酬)				1,116,000					
介護給付費				729,458,515						
訓練等給付費				519,841,658						
自立支援医療給付費				36,451,490						
補装具費				14,124,136						
軽度・中等度難聴児補聴器購入費				327,883						
障がい児給付費				348,780,072						
おうみ自治体クラウドシステム・端末使用料				2,207,700						
国庫支出金返還金				14,343,504						

会計	01	一般会計			019H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	03	障がい者自立支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスや補装具の給付などを提供することにより、障がい者への日常生活の援助や地域生活と就労を進め、自立と社会参加の促進を図ることができた。	一次評価コメント	扶助費が無尽蔵に増加し続けており、財政的に対応できなくなることは容易に想定される。持続可能な事業となるよう、国への要望等も検討されたい。					一次評価	b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①障がい児・者が障害福祉サービスを利用することにより、日常生活や社会生活における能力の維持・向上ができ、自立と社会参加の促進が図れた。 障がい児・者は年々増加していることから、本人に対する支援として障害福祉サービスは強く求められており、福祉の充実に貢献している。	一次評価コメント	利用者、給付額ともに増加傾向にあり、支援が必要な方にサービスが提供できていると評価できる。国の基準に基づき、適切なサービス提供が行われている。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①福祉サービス利用者数(重複利用あり)		人	-	-	900	R5~R8	900		
			745	853	未確定				
目標値の設定根拠		障がい者・児の増加に伴い申請相談が増加していることから算出							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①サービスの支給判断は、国の法律や市の要綱に基づいて実施しており、外部委託には馴染まないため未実施。申請については添付書類が多くあり、窓口での聞き取りも必要なことから電子申請も行ってない。	一次評価コメント	申請対応は対面が必須だが、バックヤードの内部事務等について効率化できないか検討されたい。					一次評価	b
二次評価	事業費の増加が市財政へ与える影響が大きいため、国負担の拡充や施策見直しについて要望を検討されたい。最終評価としては、検討を求めていることから要検討としている。							最終評価 要検討	

会計	01	一般会計				020			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	04	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		3,320,900							3,320,900
		3,117,900							3,117,900
事業の目的	① 在宅で常時紙おむつを必要とする心身障害者（児）に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者（児）の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。								
	成果	① 在宅で常時紙おむつを必要とする心身障害者（児）に対し、1枚500円として使用できるチケットを10枚/月（年間120枚）配布し、紙おむつの購入費用の一部を助成しました。これにより、当該心身障害者（児）の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減が図れました。							
実績		① <心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業>							
	・ 紙おむつ購入費助成状況 (人)								
	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	助成人数	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
	65	62	66	64	67	70			
	紙おむつ助成事業取扱業者		19 事業所						
	心身障がい者（児）紙おむつ助成		扶助費		3,267,000				
	印刷製本費		需用費		53,900				

会計	01	一般会計				020H			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	04	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①在宅で常時紙おむつを必要とする心身障がい者（児）の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ購入費用の一部助成は必要である。	一次評価コメント	市として一定の支援は必要である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①紙おむつの購入費用の一部を助成することによる、心身障がい者（児）の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減できた。	一次評価コメント	R6年度からの補助上限を近隣市並みに見直すことについて、事務を円滑に進められたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①紙おむつ購入費助成状況(延べ利用者数)		人	—	—	140	R5~R8	150		
目標値の設定根拠		年々対象者が増加しており、制度の周知に努める							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①市の福祉施策として実施しており、申請の受付や決定業務についても委託に出すまでのものでは無いので未実施である。新規決定については、支給基準に合致するかの判断も必要となってくる。昨年からの継続者については即日交付しており、電子申請にするとチケット郵送の手間と経費がかかる。	一次評価コメント	現状では効率化が図られていると評価できる。将来的に来庁が不要となるような手法についても検討されたい。					一次評価	a
二次評価	R6年度からの補助上限を近隣市並みに見直すことについて、事務を円滑に進められたい。最終評価としては、見直しを求めていることから要検討としている。							最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			021				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	07	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	R3年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	12,654,530								12,654,530
	12,655,750								12,655,750
事業の目的	① 重度心身障がい者（児）の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。								
	成果	① 重度心身障がい者（児）に対して、タクシーで使用した場合1枚500円、自動車燃料費として使用した場合1枚420円として使用できるチケットを36枚/年（人工透析を受けている人は72枚/年）配布しました。 これにより、重度心身障がい者（児）の日常生活の利便性の確保と活動範囲の拡大が図れました。							
実績		① <心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業>							
	・ 契約事業所数（令和5年3月末時点）								
	タクシー事業所 32 事業所			給油事業所 4 事業所					
	・ 燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数 (冊)								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー						
	844	867	922						
	心身障がい者燃料費・タクシー運賃助成			扶助費	12,534,740				
				自動車燃料費	(9,511,740)				
				タクシー運賃	(3,030,500)				
	印刷製本費			需用費	119,790				

会計	01	一般会計			021H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	07	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 重度心身障がい者（児）が地域で生きいきと暮らすことができるよう、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成をし、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図ることは必要である。	一次評価コメント	重度心身障がい者（児）の社会参加を促進するため、市として支援すべきものであり、対象者のニーズも高い。					一次評価	
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 自動車燃料費やタクシー利用料金を助成することにより、重度心身障がい者（児）の日常生活上の利便性確保と活動範囲の拡大が図れた。	一次評価コメント	有効性の確認ができないため、活用実態の把握に努めることにより、事業効果を見極められたい。					一次評価	
			b						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
① 燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数		冊	—	—	930	R5~R8	950		
			867	922	—				
目標値の設定根拠		対象要件に該当する障がい者に対して申請数が少ないことから制度周知に努める							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 申請の案内は広報のみで行っており、申請受付は窓口で行い、その場でチケットを支給している。支給要件の確認が必要で、外部委託をするような事務では無く、また、チケットの支給の事を考えると窓口申請が良いと思われる。（チケット郵送は事務手続きが増える。）	一次評価コメント	現状では効率化が図られていると評価できる。 将来的に来庁が不要となるような手法についても検討されたい。					一次評価	
			a						
二次評価	活用実態の把握に努めることにより、事業効果を見極められたい。最終評価としては、検討を求めていることから要検討としている。								
									最終評価 要検討

会計	01	一般会計				022					
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費
事業名	08	障がい者福祉対策事業費			所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費	R4年度	財源内訳								
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	24,551,496	11,307,000	6,035,360			840,029		6,369,107			
	16,036,220		6,166,420			1,505,060		8,364,740			
事業の目的	① 市域の障がい者福祉の課題（緊急時の対応や医療的ケア児に対する支援）解決に向けた各種施策・事業を実施します。 ② 障がい福祉サービス事業所の経営安定化、事業継続を支援します。										
成果	① 夜間や緊急時等で障害福祉サービスを利用することができない時に支援ができるよう24時間対応の事業所に委託（湖南広域4市事業）をしました。 また、県立野洲養護学校に通う医療的ケア児（バスで通学ができない）に対して、年10回の送迎サービスを行いました。（県からの受託事業） ② 障がい福祉サービス事業所の安定した運営の確保が図れました。 ・重度障がい者地域包括支援加算として5事業所に10,973,920円を補助しました。 ・原油価格・物価高騰にかかる支援をしました。 障がい福祉サービス事業に係る車両の燃料費支援 49事業所 2,856,000円 通所・入所施設等に係る物価高騰支援 57事業所 8,451,000円 （定員1名に対し、施設入所13,000円、通所施設10,000円、車両1台につき14,000円）										
実績	① <障がい福祉対策事業> ・ 湖南広域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託 運営委託料 988,000 ・ 緊急通報システム運営事業委託料 事業委託料 29,040 ・ 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 事業委託料 453,360 ② <障がい福祉サービス事業所支援> ・ 重度障がい者地域包括支援加算 扶助費 10,973,920 ・ 野洲市福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金 補助金 11,307,000 ○ <その他> ・ 障がい者働き・暮らし応援センター事業 補助金 484,360 ・ コラボにここへ障害者歯科保健事業補助金 補助金 10,000 ・ 野洲市福祉団体事業費運営費補助 補助金 50,000 ・ 委員等謝礼 97,920 ・ 消耗品費 9,277 ・ 通信運搬費 15,019 ・ 障がい者就労体験事業に係るスポーツ安全保険 5,600 ・ 複写機使用料 128,000										

会計	01	一般会計				022H					
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費
事業名	08	障がい者福祉対策事業費			所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課			
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①障がい者とその家族が抱える課題や生活の不安に対応するため、多様なサービスの提供が必要である。 ②障がい者とその家族を第一線で支える事業所に対し、経営の安定と事業継続に資する支援を行うことで障がい者およびその家族が必要な障がい福祉サービスを継続して受けることができる。		一次評価コメント	障がい者が必要なサービスを受けられる基盤を整備するために必要な事業である。					一次評価	a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①障がい者福祉に関する課題に対応した事業等を実施することで、障がい者の日常生活を支援できた。 ②障がい福祉サービス事業所の安定した運営の確保が図れた。		一次評価コメント	①利用者数は増加しており、一定の成果は認められるが、障がい者基本計画の進捗管理において、利用者のニーズに応えられているのか確認し、事業の成果を把握する必要がある。 ②事業所の事業継続に資するものと評価できるが、時限的措置であるため、随時効果的な取組が必要である。					一次評価	b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標					
①福祉サービス利用者数(重複利用あり)		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値				
			-	-	900	R5~R8	900				
目標値の設定根拠		障がい者・児の増加に伴い申請相談が増加していることから算出									
②原油価格・物価高騰対策支援金助成事業所数(法人)		法人	-	-	41	R5~R8	45				
目標値の設定根拠		市内障がい福祉サービス事業所が増加していることから算出									
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①障がい者やその家族が抱える課題を把握し、限りある財源の中で有効な施策を実施する必要があるため外部委託には馴染まない。 ②事業所が抱える課題を分析し、経営の安定、事業継続に繋げる施策を展開する必要があるため、外部委託には馴染まない。		一次評価コメント	市単独では提供できない事業についても、広域で実施することにより対応できている。担当課評価にあるとおり、財源には限りがあるため、上限の設定が必要ではないか。					一次評価	a	
二次評価	利用者のニーズに応えられているのか確認し、事業の成果の把握に努められた。最終評価としては、検討を求めていることから要検討としている。									最終評価	要検討

会計	01	一般会計			023					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	09	地域生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	76,327,728	21,802,000	10,856,000					43,669,728		
	115,517,916	30,911,000	15,448,000			15,973,391		53,185,525		
事業の目的	① 障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。									
成果	① 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進が図れました。 ・一般相談事業を野洲市社会福祉協議会に委託しました。(実績 264人 6,539件) ・屋外での移動に困難がある障がい者(児)に外出支援をしました(実績 124人) ・重度身体障がい者(児)に日常生活支援用具を給付しました(実績 549件)									
実績	① <地域生活支援事業>									
	・野洲市障がい者相談支援事業所の委託費	運営委託料								9,817,061
	・コミュニケーション支援事業	事業委託料								228,500
	・視覚障がい者のための広報等音訳事業	事業委託料								138,607
	・湖南地域緊急一時保護事業	事業委託料								341,280
	・成年後見制度利用促進事業	事業委託料								1,044,839
	・点字広報等発行事業	事業委託料								872,856
	・障害者等移動支援事業	事業委託料								21,121,262
	・障害者等日中一時支援事業	事業委託料								23,332,100
	・障害者訪問入浴サービス事業	事業委託料								192,975
	・障害者施設入浴サービス事業	事業委託料								3,667,600
	・野洲市手話奉仕員養成講座【基礎】開催事業	事業委託料								463,290
	・野洲市手話奉仕員養成講座【レベルアップ】開催事業	事業委託料								99,217
	・障がい児ホリデースクール事業	事業委託料								577,698
	・身体障害者用自動車改造費等助成金	補助金								300,000
	・成年後見人等報酬助成	補助金								1,493,484
	・視覚障害者点字新聞購読料助成金	補助金								28,000
・重度身体障がい者日常生活用具給付事業	扶助費								10,708,245	
○ <その他>										
・令和3年度国庫補助金返還金									178,000	

会計	01	一般会計			023H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	09	地域生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①障がい者(児)が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る必要がある。	一次評価コメント	障がい者(児)が日常生活や社会生活を営む上で不可欠な事業で、市が実施すべきものである。					一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施できている。 【実績】 ・障がいに関する窓口として一般相談事業を野洲市社会福祉協議会に委託しました。(実績 264人 6,539件) ・屋外での移動に困難がある障がい者(児)に外出支援をしました(実績 124人) ・重度身体障がい者(児)に日常生活支援用具を給付しました(実績 549件)	一次評価コメント	利用者数は増加しており、一定の成果は認められるが、障がい者基本計画の進捗管理において、利用者のニーズに答えられているのか確認し、事業の成果を把握する必要がある。					一次評価	b
			成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			
①福祉サービス利用者数(重複利用あり)		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			-	-	900	R5~R8	900		
目標値の設定根拠		障がい者・児の増加に伴い申請相談が増加していることから算出							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①障がい者やその家族が抱える課題を把握し、限りある財源の中で有効な施策を実施する必要があるため外部委託には馴染まない。	一次評価コメント	市単独では提供できない事業についても、委託や広域連携で実施することにより対応できている。担当課評価にあるとおり、財源には限りがあるため、上限の設定が必要ではないか。					一次評価	b
			二次評価		最終評価				
二次評価		利用者のニーズに答えられているのか確認し、事業の成果の把握に努められた。最終評価としては、検討を求めていることから要検討としている。					要検討		

会計	01	一般会計			024				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	03	防犯行政推進事業費			所管部課	市民部	危機管理課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		7,852,933							7,852,933
		9,624,364						9,624,364	
事業の目的	① 地域安全センターによるパトロールや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯を用いて市民の安全を確保します。								
成果	① 野洲駅前北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどを900回程度行いました。 ① 不審者情報等配信サービスを使って情報を延べ24件提供しました。 ① 各学区からの要望により防犯灯の新規設置を行いました。また、既設分の維持管理に努めました。 ① 自治会や事業所などと連携し、防犯活動を11回実施しました。								
① <防犯灯の維持管理及び新設> ・ 既設防犯灯修繕 修繕料 1,323,190 ・ 防犯灯新設工事 工事請負費 654,500 ・ 防犯灯電気代 光熱水費 2,170,260 ① <地域安全センターの維持管理> ・ 電気代及び水道代 光熱水費 133,275 ・ 電話代及び郵便代 通信運搬費 62,000 ① <野洲駅前監視カメラの維持管理> ・ 防犯カメラ保守委託料 委託料 426,800 ・ 回線利用料 使用料及び賃借料 205,920 ① <不審者情報等配信サービスの利用> ・ 「すぐメール+」利用料 使用料及び賃借料 1,321,210 ① <守山警察署管内での防犯活動の連携> ・ 守山野洲交通安全防犯自治会連絡協議会負担金等 負担金 1,310,000									

会計	01	一般会計			024H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	03	防犯行政推進事業費			所管部課	市民部	危機管理課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市内の犯罪件数は昨年と比べて増加している。(特に窃盗や詐欺事件などの刑法犯)そのため継続的に取り組む必要がある。 ①「野洲市地域安全に関する条例」に掲げた目的を達成するため、着実かつ継続的に活動を推進する必要がある。	一次評価コメント	警察署や自治会等と連携し、継続して取り組むべき事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①犯罪の被害者にならないため、メール等による注意喚起や啓発方法を工夫し、防犯意識の向上に寄与した。 ①駐在所や交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センター職員による巡回等を実施し、犯罪抑止に努めた。 ①犯罪件数は県下全体で増加傾向にあり、関係機関との連携を図り、市民の防犯意識の向上に努めなければならない。	一次評価コメント	認知件数が増加しており課題はあるが、防犯パトロールにより駅前の治安は一定維持されている。今後は多様化する犯罪に対抗するため、市民への啓発に更に力を入れていく必要がある。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①市内の刑法犯罪認知件数の減少		件	-	150	150	R8	130		
目標値の設定根拠		R4の市町別犯罪認知件数において、野洲市より件数が少ない愛荘町(132件)以下を目指す。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、路上喫煙者の減少になるとともに、犯罪抑止の重要な活動となっている。	一次評価コメント	路上喫煙や放置自転車の対策と併せて実施することにより、効率的な事業となっている。					一次評価	
								a	
二次評価	治安維持に一定の効果が認められるが、多様化する犯罪に対抗するため、更に啓発に注力されたい。最終評価としては、有効性で目標を大きく下回っており、かつ増加傾向にあるなど改善の余地があるものと考え、要検討としている。						最終評価		
							要検討		

会計	01	一般会計			025					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	04	コミュニティバス運行費		所管部課	市民部		協働推進課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		77,300,952	3,000,000	2,485,000		7,219,033		64,596,919		
		76,528,821	3,066,000	5,056,000		5,982,930		62,423,891		
事業の目的	① 総合計画の主要事業を着実に実行し、コミュニティバスの利便性の向上を図ります。 ② 持続可能な公共交通手段の確保を目指します。									
成果	① グーグルマップにコミュニティバスの路線、停留所、時刻表情報を公開しました。 ② 市内の路線バスを運行する民間事業者への支援として新型コロナウイルス感染症対策市内路線バス運行継続支援の補助を行いました。 ② 近江鉄道バス「吉川線」が国の補助路線として決定されました。									
実績	①<コミュニティバス運行費>									
	・燃料費	燃料費	7,081,339							
・運行委託業務	委託料	51,814,027								
・リース代	リース料	13,766,912								
・修繕料	修繕料	1,125,576								
・運行管理室電話代	通信運搬費	107,331								
・緑バス車検代	手数料	18,212								
・緑バス車検代	自動車損害保険料	12,630								
・緑バス車検代	重量税	45,600								
①<バス停留所名変更>										
・リーフレット印刷製本代	印刷製本費	240,350								
・リーフレット点字作成代	作業委託料	54,622								
②<新型コロナウイルス感染症対策>										
・野洲市新型コロナウイルス感染症対策市内路線バス運行継続支援補助金		3,000,000								
○<その他>										
・野洲市地域公共交通会議委員報酬		12,000								
・旅費		7,080								

会計	01	一般会計			025H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	04	コミュニティバス運行費		所管部課	市民部		協働推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①公共交通空白地域の解消を図り、買い物や通院といった日常生活における交通弱者の移動手段の確保が必要である。 ②生活の交通手段を確保するため、事業者を主体とした公共交通を維持するための取組が必要である。	一次評価コメント	市民の移動手段を確保するため、民間の公共交通の維持と、それを補うコミュニティバスの運行は、実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①野洲市内の公共交通空白地において、買い物や通院といった日常生活における交通弱者の移動手段を確保するための運行を継続実施した。また、グーグルマップにコミュニティバスの路線、停留所、時刻表情報を公開し、利便性の向上に繋がった。 ②コロナ禍に加え原油高の影響を受けている市内バス事業者に対し公共交通を維持するための支援を行った。	一次評価コメント	利便性の向上が図られ、利用者は増加傾向にあり、事業の効果が認められる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①年間利用者数		人	-	55,000	58,000	R7	58,000		
			54,446	65,115	-				
目標値の設定根拠		コミュニティバスの運行がニーズにあった状況であるか確認するため							
①1便あたりの利用者数		人	-	4.0	4.7	R7	5.0		
			3.7	4.4	-				
目標値の設定根拠		コミュニティバスの運行がニーズにあった状況であるか確認するため							
②市内路線バス路線数		数			10	R7	10		
			10	10					
目標値の設定根拠		民間路線バスが継続的な運行していることを確認するため							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①コミュニティバスにおいては必要となる公共交通の手段確保が、利用者数の増と繋がっている。 ②市内バス業者と連携しながら、公共交通の効率的で持続可能な対策に努める。	一次評価コメント	民間路線バスとの共存を図っており、コミュニティバスの運行についてはノウハウを有する民間業者に委託し、効率的な運営が図られている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	継続

会計	01	一般会計			026				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	05	路上喫煙等対策費		所管部課	市民部		危機管理課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		456,433							456,433
		526,667							526,667
事業の目的	① 「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。								
	成果	① 路上喫煙禁止区域の巡回や声掛け、周知啓発を図りました。 ① 喫煙区域での違反を減らすために路上喫煙対策委員会を開催し、検討を行いました。 ① 喫煙所の清掃維持管理に努めました。							
実績		① <地域安全センター職員による指導・警告> ・ 令和3年度634件、令和4年度 964件							
	① <路上喫煙対策検討業務> ・ 路上喫煙対策委員会委員への報酬 委員等報酬 15,000 ・ 路上喫煙現況調査 調査委託料 42,471								
	① <喫煙所の維持管理> ・ 喫煙所清掃業務委託 清掃委託料 397,962								

会計	01	一般会計			026H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	05	路上喫煙等対策費		所管部課	市民部		危機管理課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲駅周辺の路上喫煙の減少に向けた取り組みは、市民の健康への影響の抑制とたばこの吸い殻のポイ捨ての防止を図り、市民の健康維持と駅前の周辺環境の美化の観点から必要である。	一次評価コメント	受動喫煙の防止と、環境美化を図るため、継続して実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①路上喫煙による警告で児童・乳幼児への火傷等の被害を未然に防ぐことができた。 ①タバコのポイ捨てによる地域の景観悪化を防止できていることは、喫煙所の設置効果が高いと考えるが、周辺の通行人からタバコの臭いのご意見があることから、喫煙所等の設置場所の検討が必要である。	一次評価コメント	警告件数は増加傾向にある。路上喫煙を未然に防ぐため、喫煙者の自制を促すような掲示方法への見直しも検討してはどうか。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①路上喫煙に伴う喫煙者への警告件数		件	-	500	500	R8	450		
			634	964	-				
目標値の設定根拠		R4の警告件数の半数以下を目指す。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、犯罪抑止の重要な活動である。	一次評価コメント	防犯パトロールや放置自転車の対策と併せて実施することにより、効率的な事業となっている。					一次評価	
								a	
二次評価	警告により、路上喫煙の減少が図られているが、未然に防止する取組について検討されたい。 最終評価としては、目標を大きく下回っており、かつ増加傾向にあるなど更なる改善の検討を求めているため要検討としている。							最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			027				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	06	市民法律相談運営費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						595,520
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	
	595,520								595,520
		594,860							594,860
事業の目的	① 市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で発生する法律的な問題等について、弁護士の法律相談等を実施します。								
成果	① 市民から寄せられた法律的な問題に対して、専門家からの的確なアドバイスを受けることによって問題の解決に繋がりました。								
実績	① <市民法律相談運営> ・ 開催回数24回 (毎月 司法書士 月1回、弁護士 月1回) ・ 相談者人数 67人 (司法書士)、69人 (弁護士) 合計136人 ・ 法律相談 司法書士派遣委託料 (12回) 委託料 178,200 ・ 法律相談 弁護士派遣委託料 (12回) 委託料 396,000 ・ 行政相談委員協議会 負担金 20,000								

会計	01	一般会計			027H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	06	市民法律相談運営費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
<評価シート>									
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①市民が安心して暮らすために、日常生活の中で発生する法律的な問題等について、相談窓口を確保することが必要です。 ①毎月開催している予定枠は、ほぼ埋まることから市民ニーズはあると考えています。	一次評価コメント	誰もが気軽に専門家に相談できる当該事業は市民ニーズが高く、市として継続して実施すべき事業である。						一次評価
									a
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①専門家からの的確なアドバイスを受けることで問題の解決、市民の安心に繋がっています。	一次評価コメント	回数の枠がほぼ埋まっている状態であり、有効に実施できていると評価できる。						一次評価
									a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
自立相談支援事業新規受付人数		人	250	250	250	令和7年度	250		
			319	236	-				
目標値の設定根拠		市民の複雑化、多様化する相談に対応するため							
法律相談者人数		人	144	144	144	令和7年度	144		
			134	136	-				
目標値の設定根拠		1年間の相談回数枠							
目標値の設定根拠									
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①相談内容により、消費者推進事業(補助事業)の法律相談と調整を行っています。 ※「自立相談支援事業」とは、生活困窮者自立支援法に基づき就労支援、自立に関する問題等について相談を受け付ける事業	一次評価コメント	専門家への委託により、効率的に実施されている。						一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			028																
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費												
事業名	07	消費者行政推進事業費		所管部課	市民部		市民生活相談課														
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																					
決算額	事業費	財源内訳																			
		R4年度	国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源											
		3,033,014			3,005,170					27,844											
		2,822,904			2,695,910				126,994												
事業の目的	① 市民生活の安心安全を図るため、消費者取引に係るトラブルの解決、見守り活動等に取り組み、多重債務や消費者被害の未然防止等の推進を図ります。																				
成果	① 野州市消費者安全確保地域協議会を開催し、高齢者、障がい者等の消費者被害に遭いやすい特性を有する市民を対象に見守りリストを作成し、効果的な見守り活動を行いました。 ① 地域に法律を届ける仕組みづくり事業において、コミュニティセンター7か所、市民サービスセンター及びオンラインにて法律相談を実施しました。																				
実績	① <消費者行政推進事業> ・ 消費生活相談状況 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費相談件数</td> <td>938</td> <td>811</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>内、多重債務相談</td> <td>(42)</td> <td>(35)</td> <td>(25)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 消費者安全確保地域協議会委員報酬 報酬 63,000 事例相談等弁護士謝礼(9回) 報償費 198,000 いのちを守る多重債務対策事業に関する弁護士謝礼(5回) 報償費 110,000 消費生活相談業務研修等旅費 旅費 65,300 見守り等活動用啓発物品 需用費 550,000 シニアのためのインターネットトラブル対策ガイド印刷製本費 需用費 176,000 振込詐欺、セカンドライフ生活安心読本印刷製本費 需用費 153,780 地域に法律を届ける仕組みづくり事業派遣委託料 委託料 1,133,000 事業者向け出前講座 委託料 33,000 									年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	消費相談件数	938	811	762	内、多重債務相談	(42)	(35)	(25)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																		
消費相談件数	938	811	762																		
内、多重債務相談	(42)	(35)	(25)																		

会計	01	一般会計			028H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	07	消費者行政推進事業費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①消費者被害の救済及び未然防止、拡大防止の充実のために市民意識の向上や相談窓口の機能強化等の体制づくりが必要です。	一次評価コメント	市民の安心で安全な生活を保全するため、市として取り組むべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①相談件数は、全国的に見てもほぼ横ばい状態にあり、公的機関に相談される件数は全体の約30%と言われ氷山の一角です。そのため、広報等の周知啓発を推進しています。 ①相談員の知識等の質的向上のため、弁護士等の事例検討を実施しています。 ①消費者安全法に基づく、野州市消費者安全確保地域協議会を設置し、高齢者障がい者を中心に見守り活動を推進しています。	一次評価コメント	全国的には横這いと説明だが、本市の相談件数は減少傾向であるため、周知不足かあるいはニーズの減少か、要因の分析が必要である。成果の把握が難しい事業ではあるが、未然防止ができていないか、把握に努められたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
「見守りネットワーク」協力事業所・団体数		事業者・団体	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			50	50	50	令和7年度	50		
			43	45	—				
目標値の設定根拠		見守り活動を推進するため							
くらし支えあい条例に基づく法律家等との連携		件	12	12	12	令和7年度	12		
			12	9	—				
目標値の設定根拠		1年間の連携回数枠							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①令和4年4月から成年年齢が引き下げられたこともあり、消費者教育を教育委員会と連携し、小中学校で消費者教育講座を実施しています。 ①国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結んでいるシステムを利用し、苦情内容の情報共有等を行っています。	一次評価コメント	他機関との連携や、専門家への委託により、効率的に実施されている。訪問販売者の登録や、見守りリストの管理等、負担の大きな事務の整理や効率化も検討されたい。					一次評価	b
二次評価	成果の把握に努めるとともに、事務の整理や効率化を検討されたい。最終評価としては、有効性及び効率性で見直しの検討を求めていることから要検討としている。							最終評価	要検討

会計	01	一般会計			029				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		9,157,006	2,959,909						6,197,097
		37,015,046	25,683,646						11,331,400
事業の目的	① 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮状態に陥っている人の発見、生活再建支援を実施します。								
成果	① 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施しました。 ① ハローワークとの一体的施設「やすワーク」における就労支援により、相談者の就労活動の利便性が高まり、就労決定に寄与しました。								
実績	① <生活困窮者支援事業> ・ 令和4年度生活困窮者支援事業実績 ○ 自立相談支援事業（新規相談受付実人数） 236人 ○ 住居確保給付金事業（支給対象者実人数） 8人 ○ 家計改善支援事業（実人数） 231人 ○ 学習支援事業（やすクール）実施回数 57回（中学生登録者17人） ○ 就労支援事業（やすワーク）就労決定者数116人（実人数90人） ※内、障がい者求人決定人数 12人 ・ 相談支援包括化推進会議講師謝礼 報償費 30,000 ・ 市民生活相談課執務スペース拡大工事 需用費 374,000 ・ 学習、生活支援事業委託料 委託料 2,834,000 ・ 自立相談支援機関強化事業用電子計算機等調達業務 備品購入費 383,900 ・ 住居確保給付金 扶助費 708,400								

会計	01	一般会計			029H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者等の支援を実施するために、相談窓口の体制整備や就労定着への支援等は必要です。	一次評価コメント	生活困窮者の生活再建は、セーフティネットとして市が実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①法に基づき自立相談支援事業を実施しました。 ①特に、ハローワークとの一体的施設である「やすワーク」と連携し、就労準備や定着への支援を実施しました。 ①貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業（やすスクール）を実施しました。	一次評価コメント	様々な手法を組み合わせることで効果的な支援に繋がっている。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
自立相談支援事業において支援プランを策定した件数		件	400	400	400	令和7年度	400		
			594	400	-				
目標値の設定根拠		総合計画より							
生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画における就職率		%	65	65	65	令和7年度	65		
			67.5	67.2	-				
目標値の設定根拠		生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画より							
やすクールへの出席率		%	60	60	65	令和7年度	65		
			73	76	-				
目標値の設定根拠		学習意欲と子どもの自立を図るため							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①厚生労働省が構築した生活困窮者自立支援統計システムにより、様式等が統一されており、相談者の状況を適切に把握できています。	一次評価コメント	外部機関等との連携により効率的に実施されているが、事務の効率化等についても検討されたい。					一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されているが、事業の内容が困窮者の自立支援に繋がっているか、成果を確認しながら実施されたい。また、事業推進に当たっては、既存事業の活用を念頭に置いて検討されたい。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			030				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	02	生活支援事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課・介護保険課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	1,400,337		429,000						971,337
	1,854,726		500,000						1,354,726
事業の目的	① 通院や買い物等に公共交通機関では不自由な高齢者の移動手段の確保を支援します。 ② 高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備するため、住宅改造に必要な経費を助成します。 ③ 体調の調整をはかる必要がある高齢者又は基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して短期間の宿泊により日常生活等の改善を図ります。								
	成果	① タクシー運賃助成により、公共交通機関では不自由な非課税世帯高齢者の移動手段にかかる経済的負担を軽減できました。 ② 高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備するため、住宅改造に必要な経費を助成しました。 ③ 緊急的に短期宿泊できる環境を整えることで、安心した在宅生活を送ることができ、在宅生活の維持継続につながりました。							
実績		① <高齢者福祉タクシー運賃助成事業> ・ 高齢者福祉タクシー運賃助成事業助成金(登録者数 62人) 826,500							
	② <高齢者住宅小規模改造費助成事業> ・ 高齢者住宅小規模改造費助成事業助成金(助成件数 5件) 257,000								
	③ <生活管理指導短期宿泊事業> ・ 生活管理指導短期宿泊事業委託料(利用者数 2人) 183,600								

会計	01	一般会計			030H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	02	生活支援事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課・介護保険課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定時のニーズ調査より、外出控えの理由の上位に交通手段がないことが挙げられていることから、外出を支援し社会参加につなげる事業が必要である。 ②高齢者が自立心をもって生活ができる住環境を整備するため、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改造に必要な経費を助成する必要がある。		一次評価コメント	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するため、介護保険ではカバーできない高齢者の生活支援は必要である。	一次評価				
	a								
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①タクシー運賃助成については、利用者数が年々増加し、移動が困難な高齢者の外出・移動支援を促進することができた。 ②対象高齢者の寝たきり予防と生活の助長又は家族の介護の軽減を図り、在宅福祉の増進を図れた。		一次評価コメント	対象者は増加傾向にあり、事業のニーズは認められるが、利用率と使用実態の把握により有効性を評価すべき。	一次評価				
	a								
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①タクシー運賃助成対象者数		人	—	—	85	R6	90		
			53	62	未確定				
目標値の設定根拠		既存の助成制度を継続し、毎年新たな助成者を増やしていく。							
①タクシー運賃助成券使用枚数		枚	—	—	2,000	R6	2,500		
			1,085	1,653	未確定				
目標値の設定根拠		既存の助成制度を継続し、助成券がどれだけ使用されたのかを確認するため。							
②住宅小規模改造助成件数		件	—	—	10	R6	12		
			8	5	未確定				
目標値の設定根拠		既存の助成制度を継続し、毎年新たな助成者を増やしていく。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①障がい者福祉サービスとの二重補助防止の確認作業を関係課と連携し効率化を図っている。 ②対象高齢者の寝たきり予防と生活の助長又は家族の介護の軽減を図り、在宅福祉の増進を図れた。		一次評価コメント	一定の効率的な執行がなされていると評価できる。	一次評価				
	a								
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			031				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	05	敬老事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	9,032,652					3,501,000		5,531,652	
	8,870,561	7,567,000						1,303,561	
事業の目的	① 高齢者の健康づくりや生きがいづくり、見守り等の高齢者の安心につながる自治会の活動を支援することにより、市民参加、市民協働による住みよい地域コミュニティの形成や住民互助による各種取組の活性化を図ります。 ② 100歳の敬老祝金を支給することにより、長年にわたり社会に貢献された長寿者に対する敬老の意と祝意を表します。								
	成果	① 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金の対象事業として、見守り活動や健康づくり等事業の事例を提示し、敬老祝賀会に限定しないよう周知することで、地域の中のコミュニティの振興や世代間の交流事業を図ることができました。 ② 100歳の敬老祝金を支給し、祝意を表することにより、励みや生きがいづくりにつながりました。							
実績		① 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金 (単位:円)							
	項目		R3年度	交付金額 前年比	R4年度	交付金額 前年比			
	金額		7,593,771	103.6%	8,783,652	115.7%			
	75歳以上人数(人)		6,669		7,490				
	実施自治会数(自治会)		74		80				
	交付基準は75歳以上高齢者1人につき1,200円を乗じた額を限度額としている。								
	② 敬老祝金 (単位:円)								
	項目		R3年度	交付金額 前年比	R4年度	交付金額 前年比			
	100歳祝金 (10,000円)	金額	210,000	77.8%	200,000	95.2%			
		人数(人)	7		20				
※ 100歳祝金については、令和4年度から祝金を30,000円から10,000円に見直しました。									

会計	01	一般会計			031H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	05	敬老事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①高齢者が健康でいきいきと安心して生活できる地域社会を構築し、福祉の増進を図る必要がある。 ②敬老祝金支給については、長寿の励み及び安否確認のため、事業の必要性はあるが、他事業においても同じ目的を達成し得るため、今後の方向性は検討すべきであるとする。(令和4年度に見直しを行い規模を縮小した。)	一次評価コメント 高齢者が地域でいきいきと生活できる環境を整えるため、市が行うべき事業である。	一次評価						
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金については、見守り訪問をする自治会が多く、見守りリストや見守りマップ作成事業が拡大し、地域の互助意識を高めることができた。 ②敬老祝金については、お祝いの訪問をしたことで、対象者本人の励みや家族の団樂のきっかけづくりができた例もあった。	一次評価コメント より実効性の高い手法への見直しが行われており、有効に実施されていると評価できる。	一次評価						
			a						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金 交付自治会数		自治会	—	—	85	R6	90		
			74	80	未確定				
目標値の設定根拠		既存の交付金制度を継続し、毎年さらなる助成自治会数を増やしていく。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①高齢者の生きがい創出や、地域と高齢者のつながりづくりに寄与することができている。今後も市が地域の主体的な活動を支援していく必要がある。 ②毎年対象者が20人程度であるため、職員のみで十分対応できている。また、市からの祝意を示すものであるため、外部委託は好ましくない。	一次評価コメント ①については自治会に実施を促す形で実施しており、効率化が図られている。 ②については、事業の意義や効果を維持しつつ、額の見直しを実施されている。	一次評価						
			a						
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価 継続	

会計	01	一般会計			032				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	06	介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,675,219		2,346,000					3,329,219
		6,285,026		2,614,000				3,671,026	
事業の目的	① 「げんきカード」を発行することで、高齢者の生きがいと社会参加を促進します。 ② 老人クラブの育成や活動の活性化を促し、老人クラブの活動により、高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業の展開と地域で支えあう体制づくりを推進します。								
成果	① 「げんきカード」を発行し、高齢者の健康づくりや外出機会の提供に資することができました。 ② 老人クラブへの活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図ることができました。								
実績	① <げんきカード交付事業> 65歳到達者及び65歳以上転入者 582人(新規交付数) ・ げんきカード郵送代 49,526 ② <老人クラブ活動助成事業> 登録会員数 3,349人 ・ 単位老人クラブ活動補助金 3,085,155 ・ 老人クラブ連合会活動補助金 544,242 ・ 老人クラブ連合会特別事業補助金 460,000 ・ 新しい老人クラブ創造推進員設置費補助金 360,000 ・ 老人スポーツ大会補助金 350,000 ・ 老人クラブ連合会元気・やる気アップ事業補助金 816,000								

会計	01	一般会計			032H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費	
事業名	06	介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①市の高齢化率は年々増加しており、高齢化による医療費や介護費の増大を防ぐため、健康増進や介護予防の推進が重要であり、元気高齢者を増やす施策として引き続き取り組む必要がある。	一次評価コメント 高齢者が自ら社会参加することを促進し、生きがいづくりの場を提供するため、必要な事業である。								一次評価
	②老人福祉法第13条第2項により、老人クラブ活動への支援について努力義務が課されており、高齢者の生きがいや健康づくりを促進する施策が必要である。									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①げんきカードの提示による公共施設料金の割引やコミュニティバス運賃の半額免除は、高齢者の社会参加や健康増進につながった。昨年度までのコロナ禍での利用者数の減少傾向は一転し、利用者数は大きく増加している。	一次評価コメント ①については利用が増加傾向にあり、効果が得られていると評価できる。 ②については老人クラブの新たな会員拡大を図り、効果をより多くの方へ波及させるよう努められたい。								一次評価
	②老人クラブ数が減少しているが、各クラブの社会奉仕や健康増進活動は、高齢者の健康増進や閉じこもり予防に効果があると考えられる。									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①野洲川河川公園(グラウンドゴルフ場)利用		人	—	—	13,000	R6	14,000			
			11,166	12,356	未確定					
目標値の設定根拠		令和3年度比25%増を目指す。								
①市内コミュニティバス利用		人	—	—	35,000	R6	37,000			
			27,922	33,099	未確定					
目標値の設定根拠		令和3年度比30%増を目指す。								
②友愛訪問の実施		人	—	—	290	R6	295			
			298	288	未確定					
目標値の設定根拠		まちづくり活動を推進するため、活動の維持を目指す。								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①げんきカードについては、月毎に対象年齢到達者に交付しているが、令和4年度から年齢別の2種類のカードを1つに統合することで、事務の効率化ができ、業務負担は大幅に軽減された。事務の外部委託については、毎月対象者が50名程度であるため外部委託には馴染まないと考える。	一次評価コメント 事務の効率化と事業効果の促進が図られており、適正と評価できる。								一次評価
	②単位老人クラブを含む老人クラブ連合会補助金は、県補助金に準じて補助しており、活動への助言も含めて支援しているため外部委託やICT化に馴染まない。									a
二次評価	老人クラブへの支援の効果が広く高齢者に波及するよう、取組内容を検討されたい。最終評価としては、有効性で見直しの検討を求めていることから要検討としている。								最終評価 要検討	

会計	一般会計					033		
予算	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 06	福祉医療費		
事業名	02	福祉医療費助成事業費		所管部課	健康福祉部	保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	財源内訳						
	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	R3年度							
	338,356,150		105,558,654			33,455,038		199,342,458
	323,163,022		107,183,989			38,893,394		177,085,639
事業の目的	① 野洲市福祉医療費助成条例、野洲市福祉医療費助成条例施行規則、野洲市老人福祉医療費助成条例及び野洲市老人福祉医療費助成条例施行規則に基づき、乳幼児、重度心身障がい者、65～74歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上と福祉の推進を図ることを目的としています。							
成果	① 県制度及び市単独事業において、子ども医療、母子家庭、父子家庭、障がい者の医療保険の自己負担分を助成することにより、社会的・経済的に弱い立場にある障がいのある人や高齢者等の福祉の増進を図ることができました。 ① 子育て支援策の一つとして、令和4年10月から市単独事業として小学6年生まで子ども医療費助成制度を拡充し助成しました。							
実績	① <制度別実績> (単位:件、円)							
		件数		助成額				
		R3	R4	R3	R4			
	乳幼児	45,807	46,697	85,426,148	82,400,212			
	子ども	11,915	20,083	19,907,058	36,941,796			
	小中学生入院	35	32	2,169,913	1,224,109			
	重度心身(精神)障がい者	18,029	18,633	97,427,997	99,134,118			
	65歳～74歳老人	5,110	4,941	6,287,066	5,871,181			
	母子家庭	10,568	10,983	33,249,385	32,942,078			
	父子家庭	680	890	1,656,879	2,015,896			
寡婦	329	387	1,106,419	910,266				
重度心身(精神)障がい老人	17,156	17,474	63,933,711	64,267,445				
福祉医療費助成費	325,707,101							
福祉医療費助成費受給券等郵送代	1,104,505							
福祉医療費助成費審査・請求事務手数料	11,159,425							

会計	01 一般会計					033H	
予算	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 06	福祉医療費	
事業名	02	福祉医療費助成事業費		所管部課	健康福祉部	保険年金課	
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①市長マニフェスト ①子育て世代や、障がいのある方、低所得者等の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び福祉の増進を図ることができる。 ①子育て世帯が、今後も野洲市へ定住していただくための支援策のひとつである。					一次評価コメント 社会的に弱い立場にある人への医療費助成は、市として実施すべき事業である。特に子ども世代の対象拡大は、社会的な要請もあり、実施すべきものである。	一次評価 a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①令和4年10月から、小学6年生まで子ども医療費助成制度を拡充した。 ①令和5年10月からは、中学3年生まで対象年齢を拡充する。 ①助成により必要な方に受給券を交付し、医療機関を受診できる体制を整えることができた。					一次評価コメント 子ども世代の対象を順次拡大しており、子育て世代への支援が充実したと評価できる。事業の有効性については更なる分析が必要である。	一次評価 b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値
受給券の交付人数		円	—	—	9,098	R5	9,098
			6,353	7,570	—		
目標値の設定根拠		子ども医療の対象者を拡大(中1～中3)するため					
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	①子ども医療費助成制度については、対象年齢を小学6年生まで湖南4市で合わせて引き上げることができた。 ①子ども医療費助成制度の拡充について、医師会など関係機関に説明、ご協力いただくことができた。					一次評価コメント 近隣市と調整のうえで見直しを実施されている。審査事務は委託により効率化が図られている。	一次評価 a
二次評価	概ね適正に実施されているが、事業の成果の把握に努められたい。最終評価としては、有効性で改善の検討を求めていることから要検討としている。						最終評価 要検討

会計	01	一般会計			034					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費	
事業名	04	発達支援事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		890,848	533,000		151,000					206,848
		652,013	129,000						523,013	
事業の目的	① 発達に支援を必要とする人やその家族が安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。 ② 就労に向けた準備が整っていない人に対し、日常生活自立・社会生活自立に向け支援を行います。 ③ 発達障がいへの正しい理解や支援について、広報・啓発をすすめます。 ④ 障害児通所支援利用者等に対し、サービス等利用計画を作成し、円滑な利用に繋がります。									
	成果	① 本人、家族、支援者等を対象に一人ひとりのニーズに合わせた相談支援ができました。 ② 就労準備支援プログラムに基づき、日常生活や社会生活の自立に向け支援ができました。 ③ 研修会の開催や講演活動により、発達障がいに対する理解と支援について啓発ができました。 ④ 利用計画の作成を通して相談支援を行い、適切なサービスの利用の促進ができました。								
実績		・ 来所・電話・訪問による個別相談の他、健康福祉センターや市内の園・校、就労支援事業所等への巡回発達相談相談や、就労準備支援事業を行いました。								
	① <相談支援件数(延べ)> (件)									
	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	相談者	相談支援件数	相談支援件数	相談支援件数	相談支援件数					
	成人(18歳以上)	800	1,169	1,606						
学齢(18歳未満)	4,715	4,673	4,328							
② <就労準備支援事業利用者実人数(令和2年度までは社会参加促進事業)> (人)										
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度						
利用者数	5	11	8							
③ <研修会開催及び講演活動の回数・参加者数(延べ)> (回/人)										
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度						
内容	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数				
研修会の開催	4	187	3	158	3	166				
講演(出前講座)	3	75	5	119	7	240				
・ 早期療育通園事業及び保育所等訪問支援事業の利用児に対し計画相談支援を行いました。										
④ <障害児計画相談支援者数(実数)> (人)										
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度						
計画相談利用児数	67	73	76							
・ 報償金 179,180 ・ 消耗品費 220,786 ・ 公用車リース料 209,880 ・ 備品購入費(検査用具) 169,400										

会計	01	一般会計			034H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	04	発達支援事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	①発達障がいの概念が広まり、本人・家族・支援者からの相談ニーズが高まっています。発達障がいの特性は様々であり、個別具体的な対応が必要となるため、個別相談や発達相談(検査での評価含む)を実施する必要があります。 ②就労準備支援事業を通じて自己理解を促し、社会的自立へとつなげていく必要があります。 ③社会的不適応をきたしやすい発達障がい児・者への理解と対応について、研修を通じて周囲の人へ啓発する必要があります。 ④障がい児通所支援利用者等に対し、適切な情報提供をし、適切な利用につなげる必要があります。							
		発達障がい等の支援が必要な市民に対して、必要な事業を実施していく必要がある。							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	①相談件数が年々増えておりニーズに対応できませんでした。 ②就労準備支援事業利用者について、在宅就労の状態から一般就労や福祉的就労につなげました。 ③各種研修を行うことで、様々な視点からの啓発ができました。 ④一人ひとりに家庭訪問や面談を行うことで、個々のニーズに合わせて対応ができました。							
		増加傾向にある相談に対応できており、事業の効果が確認できる。							
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①相談支援件数(延べ)		件	-	-	6,000	R8	6,100		
			5,842	5,934	-				
目標値の設定根拠		現職員体制での対応可能件数。							
②就労準備支援事業利用者実人数		人	-	-	10	R8	12		
			11	8	-				
目標値の設定根拠		現プログラムでの対応可能人数。							
④障害児計画相談支援者数(延べ)		件	-	-	170	R8	180		
			155	159	-				
目標値の設定根拠		現職員体制での対応可能件数。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	①市内校・園または県内高等学校、県内の就労支援事業所、医療機関等と連携して、ケース会議や情報共有を行い、効率的に支援をしています。 ②庁内機関、福祉事業所、滋賀県社会就労事業振興センター等と連携し、適切な就労につなげています。 ③研修会形式で情報発信することで、効率的に啓発ができています。 ④障がい児通所支援事業所と連携し、効率的に支援をしています。							
		今後も効率的な運営を図りたい。							
二次評価		概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							
		最終評価							
		継続							

会計	01	一般会計			035				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	05	早期療育通園事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,204,445	428,000	80,000			57,484		638,961
		672,422		85,000			61,632	525,790	
事業の目的	① 心身の発達に障がい又はその疑いのある就学前の乳幼児と保護者に対し、一人ひとりの発達に合わせた日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、将来的に自立した生活ができるように支援します。 ② 経過観察が必要な幼児と保護者に対して集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 ③ 心身の発達に障がい又はその疑いがあり、保育園等での不適応が著しい幼児に対し、訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。								
	成果	① 関係機関（保育園・幼稚園等）と連携しながら、一人ひとりの発達に合わせた療育と障がいの育児支援を行うことができました。 ② 育児不安の解消と一人ひとりに合わせた発達支援を行うことができました。 ③ 支援員が保育所等を訪問することにより、所属園との連携による一貫性のある支援を行うことができました。							
実績		・年間を通して下記の事業を行いました。 ① <「にこにこ教室」開設数及び利用児数>							
	年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	開設日数	206			224	207	(日)		
	利用児数(実数)	66			70	68	(人)		
	利用児数(延数)	1,740			2,002	2,013	(人)		
	② <「おやこ教室」開催数及び利用児数>								
	年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	開催回数	16			16	16	(回)		
	通級児数(実数)	13			14	12	(人)		
	参加親子数(延数)	88			109	82	(組)		
③ <「保育所等訪問支援」利用児数> (人)									
年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度			
利用児数(実数)	1			3	2				
利用児数(延数)	22			52	34				
・嘱託医報酬 85,000 ・報償費（講師謝金） 159,940 ・消耗品費 243,725 ・保育備品 567,726 ・研修負担金 40,000									

会計	01	一般会計			035H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費	
事業名	05	早期療育通園事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①障がいのある子どもの将来を見据えた支援には、早期の相談と療育指導の充実が求められる。 ②在宅の経過観察が必要な子どもと保護者に対して、集団指導により育児不安の解消等の支援を行う必要がある。 ③保育園等で不適応が著しい子どもに対し、専門的な視点から、訓練や支援方法の指導、助言を行う必要がある。		一次評価コメント 就学前の乳幼児への支援として、市として実施すべき事業である。							一次評価
	有効性			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						a
担当課評価	①早期の相談対応や療育事業により、将来への見通しを保護者と共有し、関係機関と協力しながら自立に向けた支援を行った。 ②子どもへの関わりに配慮が必要な保護者に指導助言を行い、育児不安の解消に繋げることが出来た。 ③訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための指導・助言を行った。		一次評価コメント 一定のニーズに応えることができている。成果があったものと評価できる。全ての対象者が参加されることを理想とするなら、参加率を指標とする等、ニーズや有効性の把握に努められたい。							一次評価
	成果指標			(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			b
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①「にこにこ教室」利用児数(実数)		人	68	68	75	R7	75			
目標値の設定根拠										
②「おやこ教室」利用児数(実数)		人	16	16	16	R7	20			
目標値の設定根拠										
③保育所等訪問支援利用児数		人	2	2	2	R7	4			
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①早期療育支援を行うことで、将来的な自立を促すことができる。 ②おやこ教室利用の子どもにどのような支援が必要か見極め、適切な支援に繋げられる。 ③訪問支援員が保育園等を訪問することにより専門的な視点からの指導助言が得られる。また療育に通えない保護者への支援にもつながる。		一次評価コメント 関係機関と連携しながら、効率的に事業が行われている。							一次評価
	二次評価			概ね適正に実施されているが、ニーズや有効性が把握できる成果指標の設定を検討されたい。最終評価としては、事業効果の確認を求めているため要検討としている。						最終評価 要検討

会計	01	一般会計			036			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13 重層的支援体制整備費
事業名	03	介護分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課	
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	R4年度	財源内訳					
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
		14,949,632	5,140,711	2,634,798			972,027	6,202,096
事業の目的	① 介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進し、身近な地域におけるサロン等の活動の充実を図ります。							
	② 高齢者に対し、地域の実態把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応を行い、支援体制づくりの推進を図ります。							
	③ ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む地域における社会資源との連携協力体制の構築を図ります。							
	④ 高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となり、日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。							
成果	① 身近な地域において閉じこもりがちな高齢者が他者と交流し、生きがいづくりや健康づくりに取り組むための交流の場の整備ができました。							
	② 支援の必要な高齢者に対し、要援護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援を行うことで、様々な形で総合的な支援を行うことができました。							
	③ ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、適切なサービス利用を促すことができました。							
	④ 第2層生活支援コーディネーターを中心に自治会での協議の場をつくれることで、地域福祉力の向上を図ることができました。また、支え合いの地域づくりに向けて地域の活動団体等と検討することができました。							
実績	① <小地域ふれあいサロン事業>							
	・ 小地域ふれあいサロン支援事業委託料		389,356					
	・ 小地域ふれあいサロン活動補助金		3,210,746					
	② <高齢者総合相談・権利擁護事業>							
・ 高齢者虐待防止啓発用ポケットティッシュ代		49,500						
・ 高齢者虐待対応支援ネット委託料		137,620						
・ 公用車リース代		879,560						
・ 通信運搬費(郵便・電話代等)		708,159						
③ <包括的・継続的ケアマネジメント支援事業>								
居宅介護支援事業所連絡会議開催回数		ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等対応困難ケース会議						
10回		68人(延べ91人)						
・ 主任介護支援専門員・介護支援専門員研修受講料		243,810						
④ <生活支援体制整備事業>								
・ 野洲市社会福祉協議会(第2層生活支援コーディネーター)委託料		8,537,918						

会計	01	一般会計			036H			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13 重層的支援体制整備費
事業名	03	介護分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課	
<評価シート>								
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
担当課評価	①小地域ふれあいサロン事業は、高齢者の閉じこもりを防止し社会参加を促す事業であり、介護予防においても必要性が高まっている。		一次評価コメント	地域での互助の仕組みづくりや、様々な相談支援体制の整備は市が行うべき事業である。				一次評価
	②高齢化に伴い高齢者やその家族からの相談件数は年々増加しており、相談体制を充実していく必要がある。							a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①地域でのボランティアの参加や介護予防事業などとの連携が図られてきており、また、閉じこもりの防止や社会参加の促進が図られている。		一次評価コメント	サロンや総合相談は増加傾向にあり、事業が浸透してきていると評価できる。				一次評価
	②高齢者やその家族が抱える様々な相談に応じ、適切なサービスや機関・制度につなぎ、困難なケースには継続支援を行い、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができる。			事業費の大きい生活支援体制整備事業についても目標を設定して評価されたい。				b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標		
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値	
①小地域ふれあいサロン数		サロン	—	—	85	R6	90	
			82	77	未確定			
目標値の設定根拠		令和3年度比10%増を目指す。						
①小地域ふれあいサロン実施回数		回	—	—	1,200	R6	1,500	
			829	1,048	未確定			
目標値の設定根拠		令和3年度比80%増を目指す。						
②総合相談件数		件	—	—	9,000	R6	10,000	
			7,587	8,889	未確定			
目標値の設定根拠		令和3年度比30%増を目指す。						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価	①野洲市社会福祉協議会(以下、「社協」という。)が生活支援コーディネーターの委託も受託し、高齢者ボランティア育成機能を組み入れた事業を運営していることから、小地域ふれあいサロン運営支援に係る事業を社協に委託することが効率的かつ効果的である。		一次評価コメント	地域との関わりが深い社協に実施を委託することで、効率的かつ効果的に実施できている。事業の目標を共有し、着実な推進を図られたい。				一次評価
	②高齢者に関わる相談は複雑かつ複合的課題を持つケースが増加しており、地域包括支援センターの3職種が連携して対応することは効率的かつ効果的である。							a
二次評価	生活支援体制整備事業についても、指標により成果を確認されたい。最終評価としては、事業効果の確認を求めていることから要検討としている。							最終評価
								要検討

会計	01	一般会計			037				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	04	障がい分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		38,262,816	5,014,000	2,507,000			19,122,266		11,619,550
		0							
事業の目的	① 障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。								
成果	① 精神障がいのある方が利用できるサロン事業（Ⅰ型 利用者46名）、身体障がいまたは知的障がいのある方が利用できるサロンとお風呂事業（Ⅱ型 利用者7名）の委託を湖南広域で行いました。 Ⅰ型（草津市、守山市、栗東市、野洲市） Ⅱ型（守山市、野洲市）								
実績	① <地域生活支援事業> ・ 湖南地域地域活動支援センター Ⅰ型事業 運営委託料 23,187,000 ・ 湖南地域地域活動支援センター Ⅱ型事業 負担金 15,075,816								

会計	01	一般会計			037H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費	
事業名	04	障がい分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①障がい者（児）が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る必要がある。						一次評価コメント	障がい者（児）が日常生活や社会生活を営む上で不可欠な事業で、市が実施すべきものである。		一次評価
									a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施できている。 【実績】 精神障がいのある方が利用できるサロン事業（Ⅰ型 利用者46名）、身体障がいまたは知的障がいのある方が利用できるサロンとお風呂事業（Ⅱ型 利用者7名）の委託を湖南広域で行いました。 Ⅰ型（草津市、守山市、栗東市、野洲市） Ⅱ型（守山市、野洲市）						一次評価コメント	当該事業に係るニーズと実績を経年で把握することにより、事業の効果を確認されたい。		一次評価
									b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①福祉サービス利用者数 (重複利用あり)		人	-	-	900	R5~R8	900			
			745	853	未確定					
目標値の設定根拠		障がい者・児の増加に伴い申請相談が増加していることから算出								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①障がい者やその家族が抱える課題を把握し、限りある財源の中で有効な施策を実施する必要があるため外部委託には馴染まない。						一次評価コメント	市単独では提供できない事業についても、委託や広域連携で実施することにより対応できている。 担当課評価にあるとおり、財源には限りがあるため、上限の設定が必要ではないか。		一次評価
									a	
二次評価	利用者のニーズに配慮されているのか確認し、事業の成果の把握に努められたい。 最終評価としては、検討を求めていることから要検討としている。								最終評価	
									要検討	

会計	01	一般会計			038				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	05	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	健康福祉部	こども課・健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		20,017,503	5,633,000	5,538,000					8,846,503
		0							0
事業の目的	① 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。								
	② 妊娠期から子育て期まで妊娠、出産、育児等に関する様々な悩みに対応するため相談支援等を行います。(妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談体制の充実を図ります。)								
成果	① 民間保育所2園に対して子育て支援事業(子育て支援センター)を業務委託することにより、年間4,462人の利用者に対して、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことができました。								
	② 妊娠を届け出た361人の妊婦への全数面談を通して妊娠や出産への悩みや不安を把握し、必要時電話や来所、訪問による個別相談や教室で相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり、相談、情報の提供、助言、関係機関との連携等対象に応じた切れ目ない相談支援に努めました。								
実績	① 事業委託料								
	野洲市地域子育て支援センター事業委託料								
	きたの子育て支援センター							9,916,000	
	あやめ子育て支援センター							9,916,000	
② 利用者支援事業(母子保健型)									
報償費							53,600		
需用費(消耗品費)							98,043		

会計	01	一般会計			038H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費	
事業名	05	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	健康福祉部	こども課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う必要がある。	一次評価コメント	子育てに関する相談対応や利用者が交流する場として実施すべき事業である。					一次評価		
								a		
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①民間保育所2園に運営を委託し、子育てについての相談、情報提供等を行うことができた。今後も、事業周知と充実を図っていく。	一次評価コメント	利用者が減少していることから、利用促進を図るため、多様なニーズに応える取組も検討されたい。					一次評価		
								b		
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①子育て支援センター【利用者数】		人	12,219	12,219	12,219	R6	12,219			
			6,237	4,462	未確定					
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①民間保育所への委託事業。コロナによる施設休館、人数制限による利用、また利用者自身の利用自粛等もあり、利用者は以前と比べ、減少している状況である。(参考:平成30年度利用者数:10,023人)今後も安全対策を講じながら、子育て中の保護者の孤独感や不安感等に対応するため、より多くの子育て親子の交流促進等に対して、支援を行っていく。	一次評価コメント	人件費等、一定の固定費は必要だが、事業成果に応じた委託料とすることを検討されたい。					一次評価		
								b		
一次評価	多様なニーズに応える取組等により、利用の促進を図られたい。子育てに関する悩みの解決方法について、子育てに関わる親子等に的確に伝えられるよう努められたい。交流の場や息のつける居場所として機能しているか、モニタリングし、成果の把握と改善に努められたい。最終評価としては、有効性と効率性で検討を求めているため要検討としている。								最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			039				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	06	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		16,910,961	11,183,219						5,727,742
		0							
事業の目的	① 生活困窮の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域の住民の複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。								
成果	① 地域情報から社会的に孤立する者を把握し、訪問などの手段で社会参加を促すよう支援を行いました。 ① 地域における身寄りのない者等の課題、現状把握、金銭管理等について、事例検討を行い、地域における死後事務委任契約の在り方を検討しました。								
実績	<p>① <地域福祉基本計画関連3業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者等のための地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> 見守りの仕組みづくりとして見守りマップの作成 11自治会 空家等を活用したひきこもり者、家族の居場所づくり 3か所 死後委任事務委任契約のあり方検討会 9回 参加支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ひきこもり者、家族の方に対し、プラン作成に至った人数 5人 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域住民とのつながりを構築し、支援が届いていない人の把握人数 16人 <p>・ 市民生活総合支援推進委員会研修会講師謝礼 報償費 60,000</p> <p>・ 支援調整会議に係る弁護士又は司法書士派遣委託 委託料 231,000</p> <p>・ 地域福祉計画関連3業務委託 委託料 16,000,000</p> <p>・ 生活困窮者自立支援全国研究交流会参加負担金 負担金 12,000</p>								

会計	01	一般会計			039H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費	
事業名	06	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、相談体制、参加支援、地域づくりに向けた支援を推進していく必要があります。	一次評価コメント	市民の新たなニーズを捉えた事業であり、実施すべき必要性は高い。						一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域情報から社会的に孤立する者を把握し、訪問などの手段で社会参加に促すよう支援を行いました。	一次評価コメント	事業費に対して十分な成果が得られているのか、委託先から詳細な報告を求める等、検証が必要である。						一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
包括的な相談窓口数		箇所	4	4	4	令和7年度	4			
			2	2	-					
目標値の設定根拠		総合計画より								
支援対象者に対するアウトリーチ(訪問)件数		件	-	15	15	令和7年度	15			
			-	16	-					
目標値の設定根拠		前年度の実績、現状を踏まえ協議の上、年度当初に設定している数値								
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①社会福祉協議会に委託し、既存の事業である地域福祉から、地域づくり、見守り事業を行っています。	一次評価コメント	外部委託により実施されているが、事業の目標と成果を確認し、実効性を確保していく必要がある。						一次評価	b
二次評価	委託先から詳細な実績報告を求め、事業の目標と成果を確認し、実効性を確保すること。事業の内容が困窮者の自立支援に繋がっているか、成果を確認しながら実施された。また、事業推進に当たっては、既存事業の活用を念頭に置いて検討されたい。最終評価としては、有効性と効率性で改善を求めていることから要改善としている。								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			040				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	03	児童対策推進事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	
		47,967,018	11,299,331	10,457,785				26,209,902	
		74,585,230	17,032,482	14,599,763				42,952,985	
事業の目的	① 野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会を目指します。								
成果	① 「野洲市子育て支援会議」を開催し、第二期野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗状況を把握し、点検・評価等を行い、進行管理を行いました。 三方よし人材バンク事業により、保育士等40名を採用し待機児童の解消を図りました。病児保育室において、病児又は回復期にあるために集団保育等が困難な児童963名を一時的に保育しました。また、ファミリー・サポート・センター事業で、育児援助を受けたい人と援助ができる人を相互に結びつけを行いました。その他事業においても、子育て支援が進められました。								
実績	① 委員等報酬、旅費、需用費等	429,569							
	役務費（通信運搬費等）	730,489							
	委託料 ファミリー・サポート・センター事業委託料	5,112,236							
	使用料及び賃借料（複写機使用料等）	561,761							
	負担金 滋賀県幼稚園・こども園教育研究会会費	600							
	補助金 野洲市実費徴収に係る補給付事業補助金	27,650							
	野洲市保育士等に係る保育料補助金	321,500							
	野洲市病児保育事業補助金	23,549,000							
	野洲市保育士等奨学金返還支援事業費補助金	63,000							
	扶助費 施設等利用費給付	2,481,300							
	多様な集団活動事業の利用支援事業	135,960							
	子育て世帯保育所・幼稚園等給食費給付金	135,000							
償還金 令和3年度子ども・子育て支援交付金確定による返還金	13,701,000								
及び割引料 令和3年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）による返還金	390,185								
令和3年度保育対策総合支援事業費補助金による返還金	144,000								
令和3年度（令和2年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金による返還金	28,000								
令和3年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金による返還金	155,768								

会計	01	一般会計			040H				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	03	児童対策推進事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①子どもたちを取り巻く環境の変化や多様化するニーズに対応しつつ、引き続き子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできる環境づくりが必要である。	一次評価コメント	子育てを支援するための環境や支援する体制を整備することは、市として実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①三方よし人材バンク事業については、前年度よりも充足率を向上させることができた。 ①ファミリーサポートセンター事業および病児・病後児保育事業は新型コロナウイルス等の影響により見込み量を下回る結果となったが、利用希望者へのサポートを継続して実施できた。その他事業も含めて事業周知と充実を図っていく。	一次評価コメント	目標値の設定が利用上限数であるため、実績と乖離はあるものの、一定の成果があったものと評価できる。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
①三方よし人材バンク事業【充足率（採用者数/募集人数）】		%	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			100	100	100	R 6	100		
			58	70	未確定				
目標値の設定根拠		-							
①ファミリーサポートセンター事業【利用者数】		人	2,109	2,253	2,359	R 6	2,460		
			1,674	1,557	未確定				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
①病児・病後児保育事業【利用者数】		人	1,200	1,200	1,200	R 6	1,200		
			995	963	未確定				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①三方よし人材バンクは、令和3年度にWEB申込を開始し、令和4年度において計12件の申請を受け付けた。今後も効率化・費用精査を行っていく。	一次評価コメント	事務手続きについては、一定の効率化が図られている。委託料と補助金は、実績に応じた適正な支出がなされている。					一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価	
							継続		